

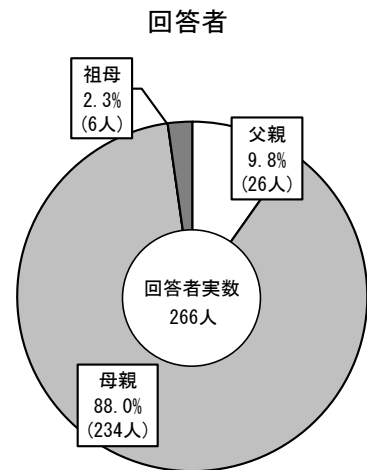
# 障がい児調査結果



## ■ 在宅の障がい児調査結果 ■

### ◎回答者

本調査の回答者は、「母親」が88.0% (234人)と9割近くを占め、「父親」が9.8% (26人)、「祖母」が2.3% (6人)となります。また、「祖父」、「その他」、「兄弟姉妹」の回答はありませんでした。

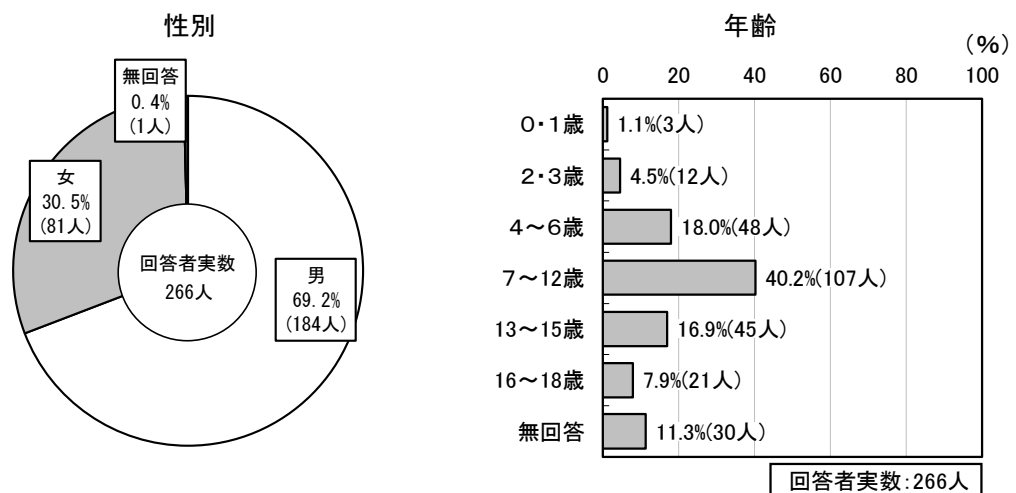


## 1. 子どもの基本的なことについて

### (1) 性別・年齢

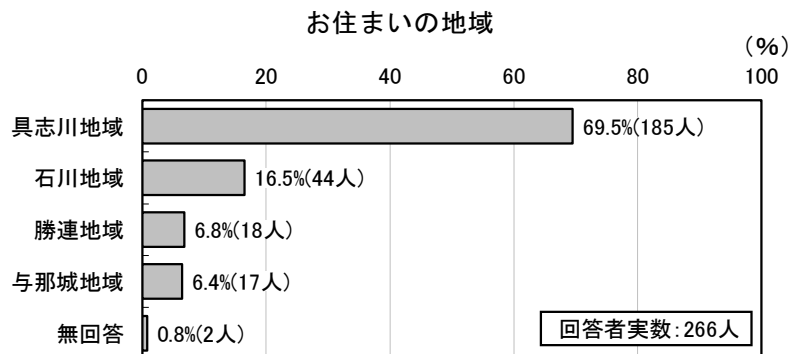
本調査対象者の障がい児の性別は、「男」が69.2% (184人)と最も高く、次いで、「女」が30.5% (81人)となります。

年齢は、「7～12歳」が40.2% (107人)と最も高く、次いで、「4～6歳」が18.0% (48人)、「13～15歳」が16.9% (45人)となります。



## (2) お住まいの地域

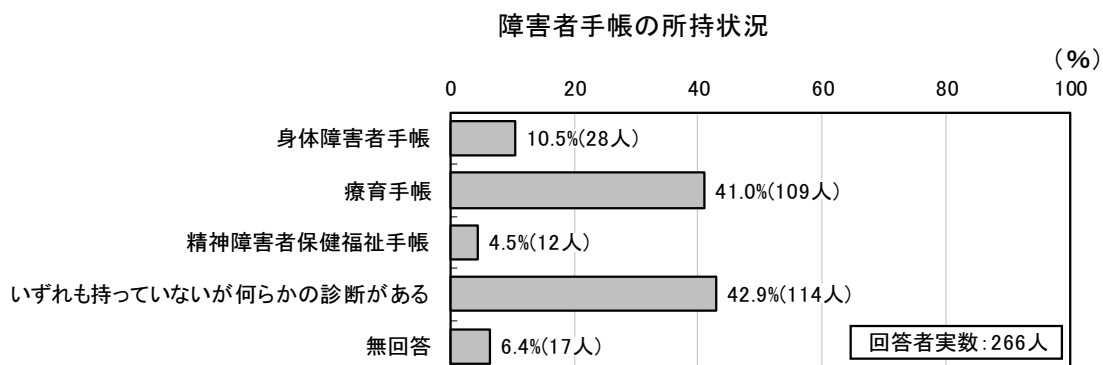
本調査対象者のお住まいの地域については、「具志川地域」が69.5% (185人)と突出して高く、「石川地域」が16.5% (44人)、「勝連地域」が6.8% (18人)、「与那城地域」が6.4% (17人)となります。



## 2. 障がいの状況について

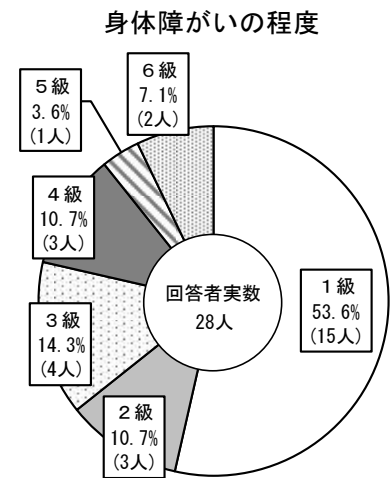
### (1) 障害者手帳の所持状況（複数回答）

本調査対象者の障害者手帳の所持状況については、「いずれも持っていないが何らかの診断がある」が42.9% (114人)と最も高く、次いで、「療育手帳」が41.0% (109人)、「身体障害者手帳」が10.5% (28人)、「精神障害者保健福祉手帳」が4.5% (12人)となります。

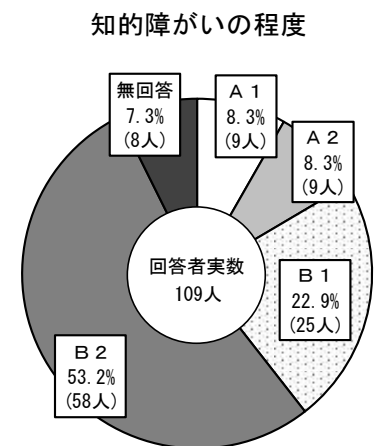


## (2) 障がいの程度

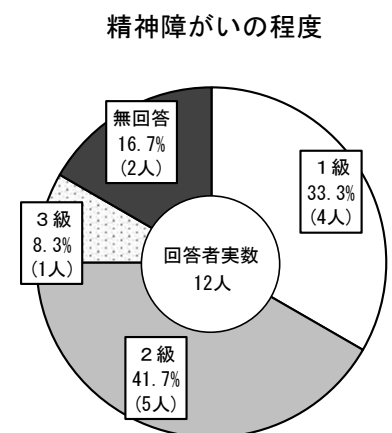
身体障害者手帳の等級をみると、「1級」が53.6% (15人)と最も多く、次いで、「3級」が14.3% (4人)、「2級」と「4級」がそれぞれ10.7% (3人)、「6級」が7.1% (2人)、「5級」が3.6% (1人)となります。また、「7級」の回答はありませんでした。



「療育手帳」を所持する子の障がいの判定は、軽度の「B 2」が53.2% (58人)と最も高く、次いで、「B 1」が22.9% (25人)、「A 1」、「A 2」がともに8.3% (9人)と判定が重いほど割合は低くなります。

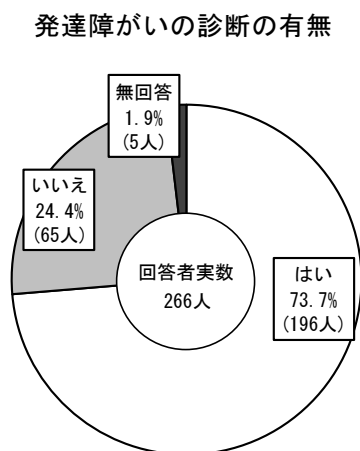


また、「精神障害者保健福祉手帳」を所持する子は12人で、「2級」が41.7% (5人)、「1級」が33.3% (4人)、「3級」が8.3% (1人)となります。



### (3) 発達障がいの診断の有無

発達障がいと診断されているかについては、「はい」が73.7% (196人)を占めています。



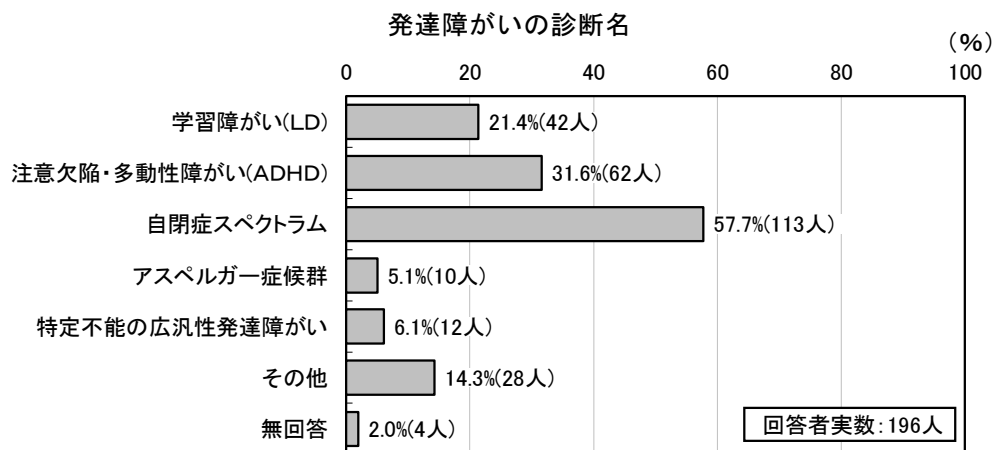
障害者手帳の所持状況別にみると、サンプル数は少ないものの、「精神のみ」や「知的・精神」、「身体・知的・精神」といった重複障害で、「はい」という回答が100%となっています。

#### 発達障がいの診断の有無（手帳所持の状況別）

	回答者 実数	はい	いいえ	無回答
身体のみ	17人	11.8% (2人)	88.2% (15人)	0.0% (0人)
知的のみ	97人	82.5% (80人)	16.5% (16人)	1.0% (1人)
精神のみ	9人	100.0% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
身体・知的	9人	44.4% (4人)	55.6% (5人)	0.0% (0人)
知的・精神	1人	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
身体・知的・精神	2人	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
いずれも持っていないが何らかの診断がある	114人	78.1% (89人)	20.2% (23人)	1.8% (2人)

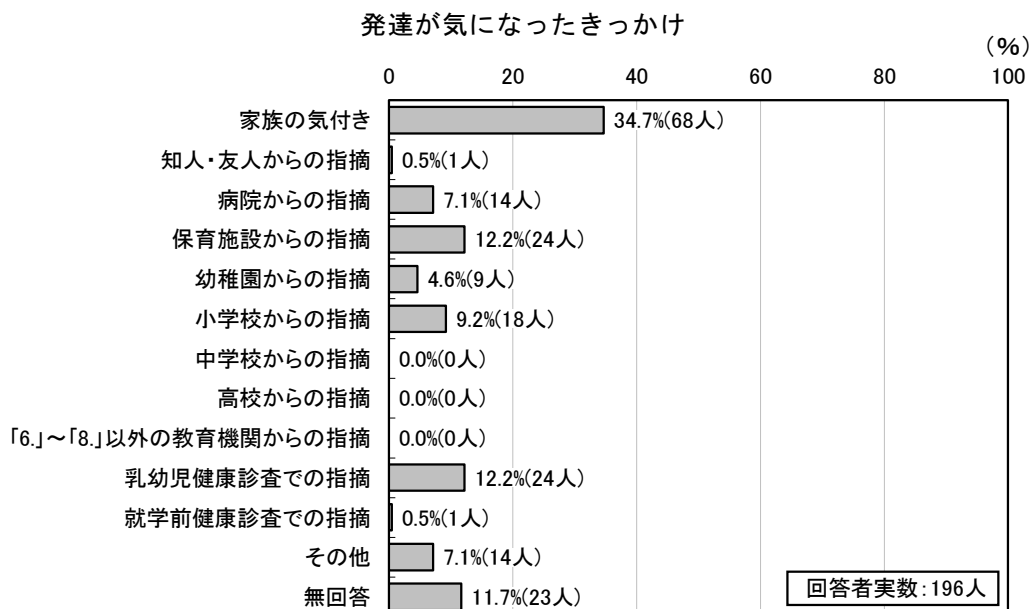
#### (4) 発達障がいの診断名（複数回答）

発達障がいの診断を受けている子の、診断名については、「自閉症スペクトラム」が57.7% (113人)と半数を超えています。次いで、「注意欠陥・多動性障がい(ADHD)」が31.6% (62人)、「学習障がい(LD)」が21.4% (42人)となります。



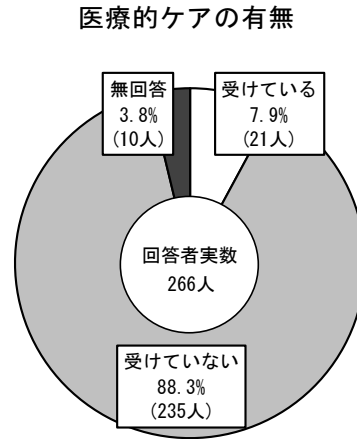
#### (5) 発達が気になったきっかけ

発達障がいの診断を受けている子の、発達が気になったきっかけについては、「家族の気付き」が34.7% (68人)と最も高く、次いで、「保育施設からの指摘」、「乳幼児健康診査での指摘」がともに12.2% (24人)、「小学校からの指摘」が9.2% (18人)となります。



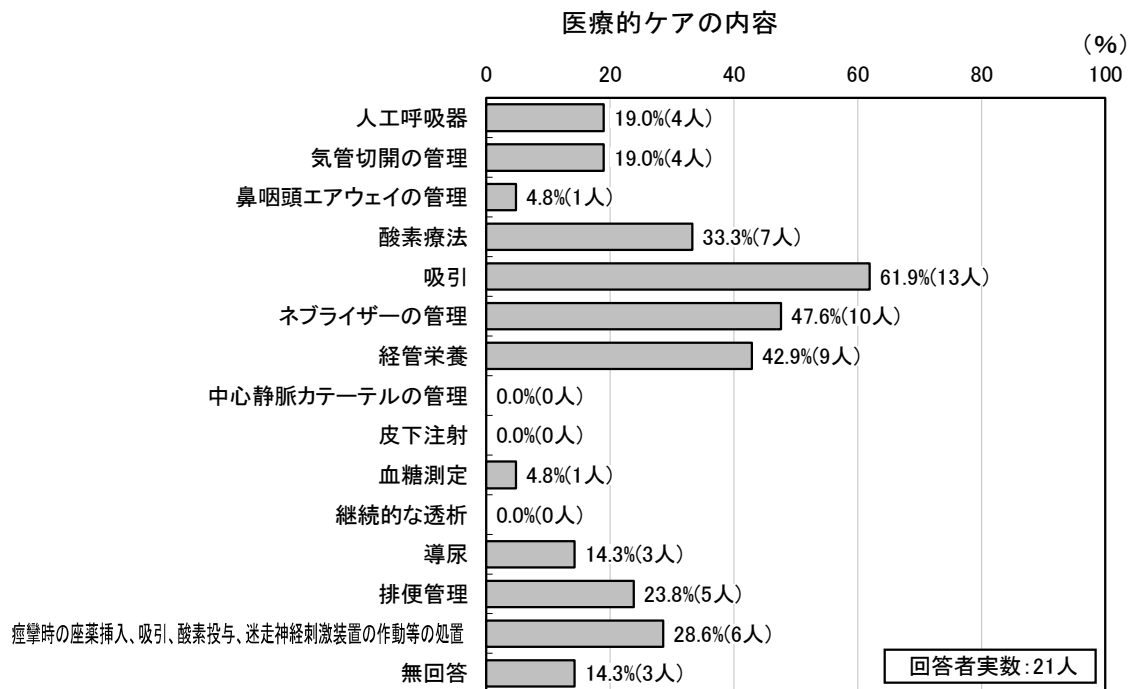
## (6) 医療的ケアの有無

日常的な医療的ケアについては、「受けていない」が88.3% (235人) と大半を占め、「受けている」は7.9% (21人) となっています。



## (7) 医療的ケアの内容（複数回答）

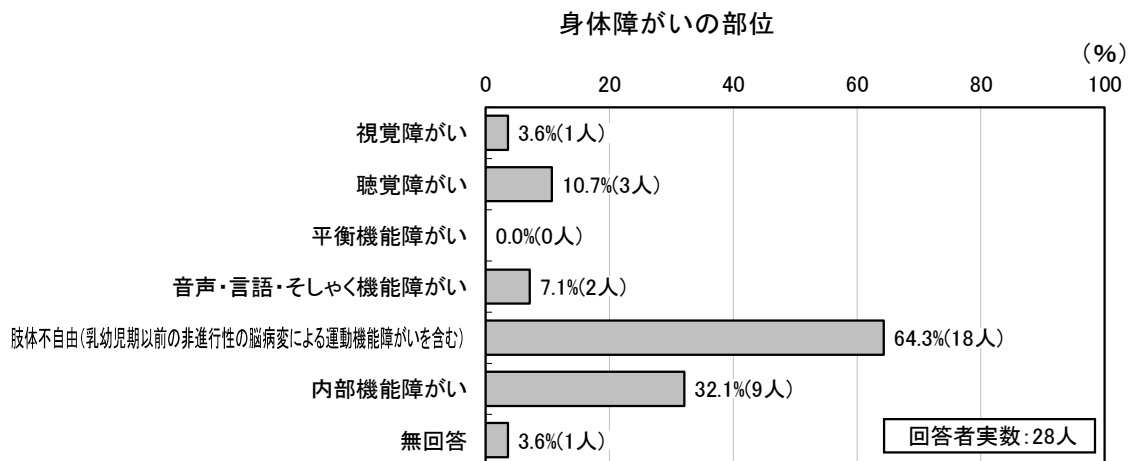
医療的ケアを「受けている」子(21人)のケアの内容については、「吸引」が61.9% (13人)、「ネブライザーの管理」が47.6% (10人)、「経管栄養」が42.9% (9人)、「酸素療法」が33.3% (7人) となります。





### (8) 身体障がいの部位（複数回答）

身体障害者手帳を所持する子の手帳に記載されている障がいの部位は、「肢体不自由(乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がいを含む)」が64.3%(18人)と最も高く、次いで、「内部機能障がい」が32.1%(9人)となります。また、「平衡機能障がい」の回答はありませんでした。



### (9) コミュニケーション手段（複数回答）

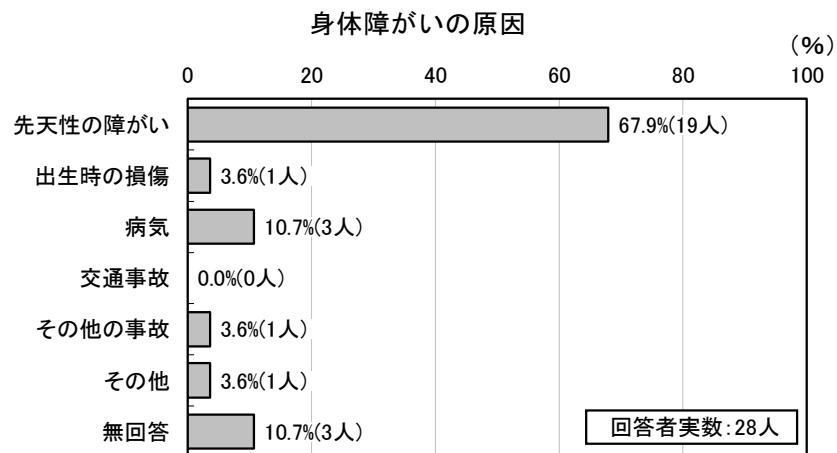
身体障害者手帳を所持する子のうち、手帳に「聴覚障がい」または「音声・言語・そしゃく機能障がい」と記載されている子(5人)のコミュニケーション手段については、「補聴器や人工内耳等を使用」が2人と最も多く、「口話(読話)」、「なんとか口で話す」、「身ぶり・手ぶりで伝える」が各1人となります。また、「筆談(要約筆記)」、「手話」、「ファックスやメールを使う」、「通訳者(代弁者)を通す」、「携帯電話を利用」の回答はありませんでした。

**コミュニケーション手段**

	人数
口話(読話)	1人
補聴器や人工内耳等を使用	2人
なんとか口で話す	1人
身ぶり・手ぶりで伝える	1人
その他	2人
<b>回答者実数</b>	<b>5人</b>

## (10) 身体障がいの原因

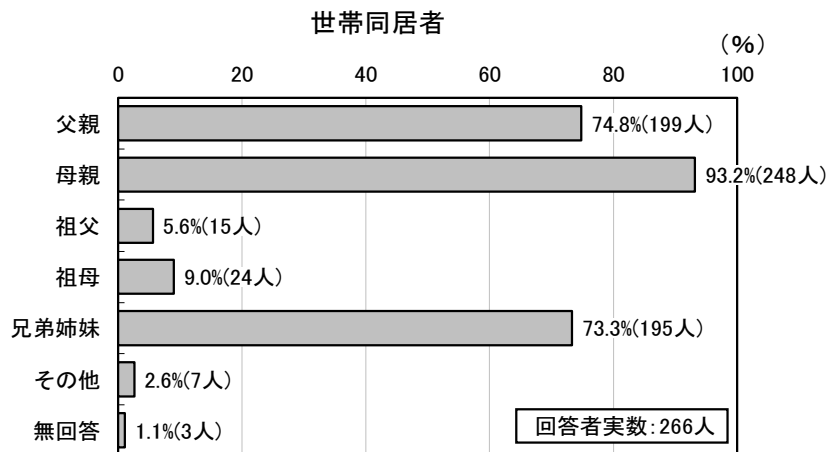
身体障害者手帳を所持する子の身体障がいの主な原因については、「先天性の障がい」が67.9% (19人)と最も高く、次いで、「病気」が10.7% (3人)、「出生時の損傷」、「その他の事故」、「その他」が各3.6% (1人)となります。また、「交通事故」の回答はありませんでした。



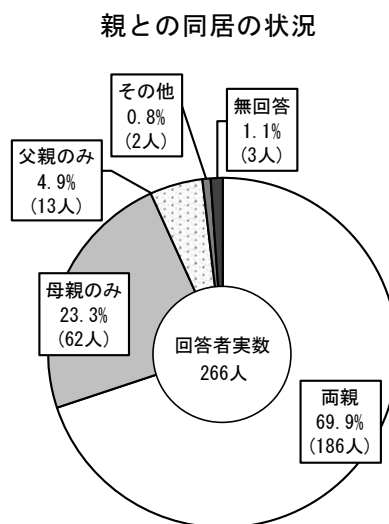
### 3. 家族や介助者について

#### (1) 世帯同居者（複数回答）

障がい児と一緒に暮らしているのは、「母親」が93.2% (248人)と最も高く、次いで、「父親」が74.8% (199人)、「兄弟姉妹」が73.3% (195人)となっています。一方、「祖母」が9.0% (24人)、「祖父」が5.6% (15人)、「その他」が2.6% (7人)と低いことから、多くが核家族世帯であると推測されます。

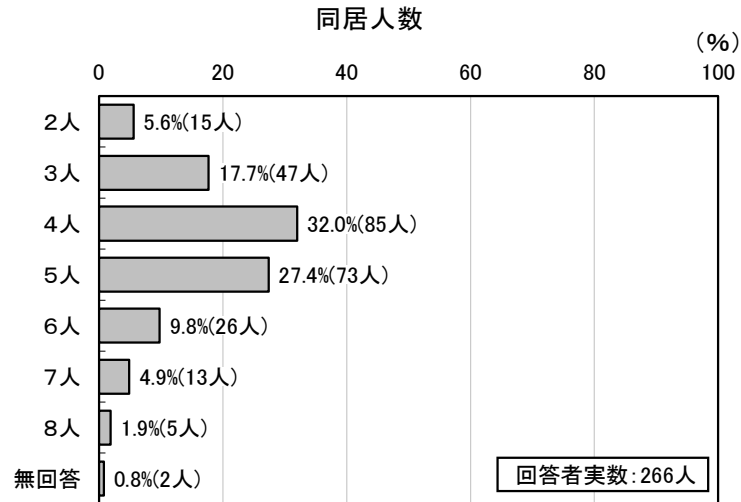


親との同居については、「両親」が69.9% (186人)と最も高く、次いで、「母親のみ」が23.3% (62人)、「父親のみ」が4.9% (13人)で、28.2% (75人)がひとり親の家庭となっています。



## (2) 同居人数

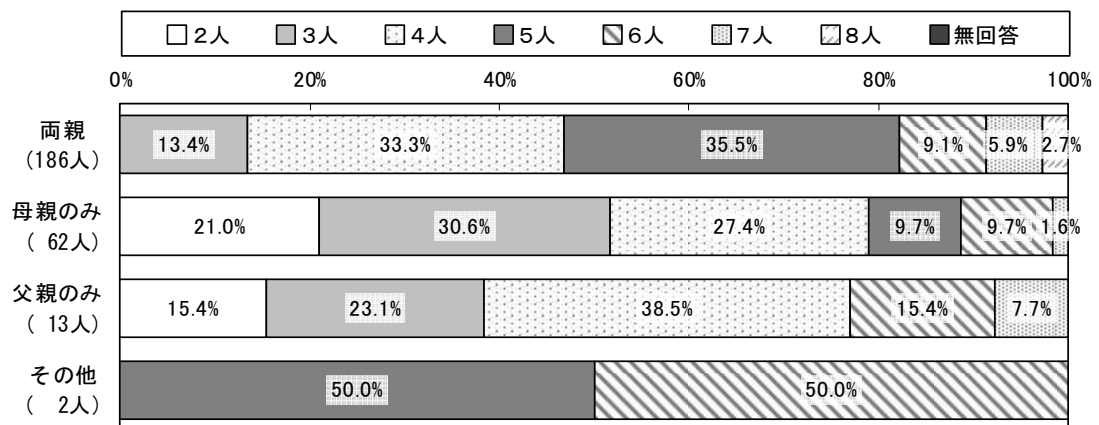
障がい児を含めた世帯の同居人数は、「4人」が32.0% (85人)と最も高く、次いで、「5人」が27.4% (73人)、「3人」が17.7% (47人)となっています。



親との同居の状況別にみると、「両親」同居の世帯では、「5人」が35.5% (66人)と最も高く、次いで「4人」が33.3% (62人)、「3人」が13.4% (25人)となっています。

一方、ひとり親で「4人以上」が「母親のみ」同居の世帯では48.4% (30人)、「父親のみ」同居の世帯では61.6% (8人)となっています。

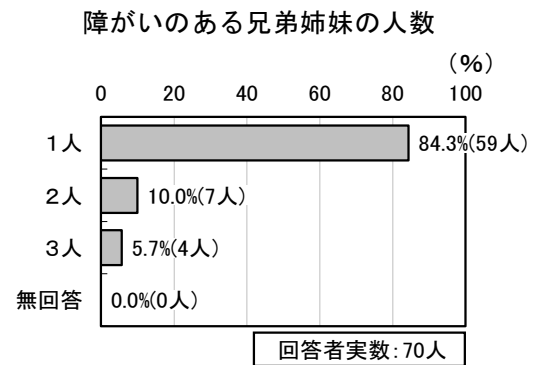
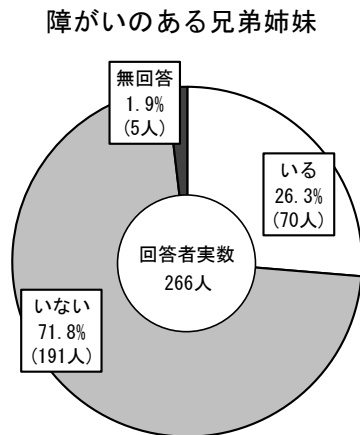
同居人数（親との同居の状況別）



### (3) 障がいのある兄弟姉妹

調査対象の障がい児以外に、障がいの認定や難病の認定等を受けている兄弟姉妹の存在については、「いる」が26.3%(70人)で、障がい等のある子が複数人いる家庭が、約4分の1程度を占めています。

また、障がいの認定等を受けている兄弟姉妹の人数については、「1人」が84.3%(59人)と最も高く、次いで、「2人」が10.0%(7人)、「3人」が5.7%(4人)となります。



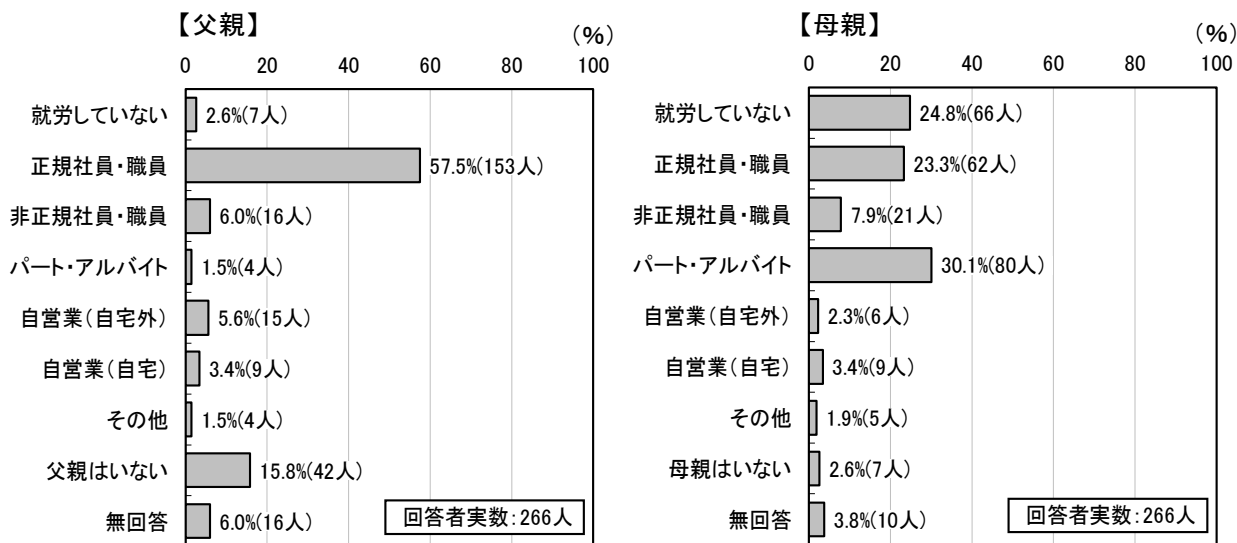
#### (4) 保護者の就労状況

保護者の就労状況について、「父親」では、「正規社員・職員」が57.5% (153人) となります。また、「父親はいない」が15.8% (42人) となります。

「母親」では、「パート・アルバイト」が30.1% (80人) と最も高く、「正規社員・職員」が23.3% (62人)、「非正規社員・職員」が7.9% (21人) となります。

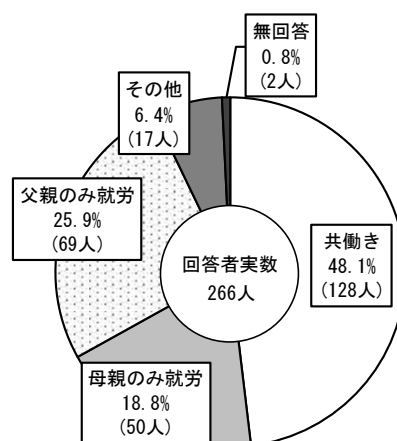
一方、「就労していない」は「父親」が2.6% (7人)、「母親」が24.8% (66人) となっています。

保護者の就労状況



また、「共働き」の家庭が48.1% (128人) と最も高く、次いで、「父親のみ就労」が25.9% (69人)、「母親のみ就労」が18.8% (50人) となります。

家庭の就労状況



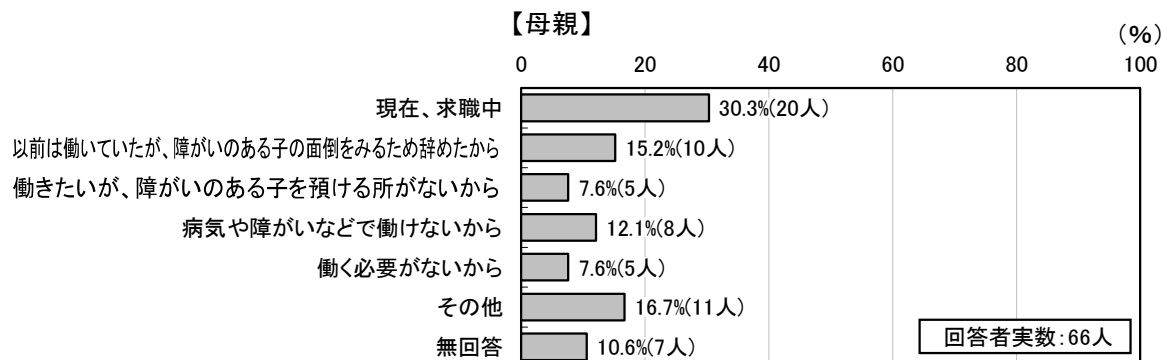
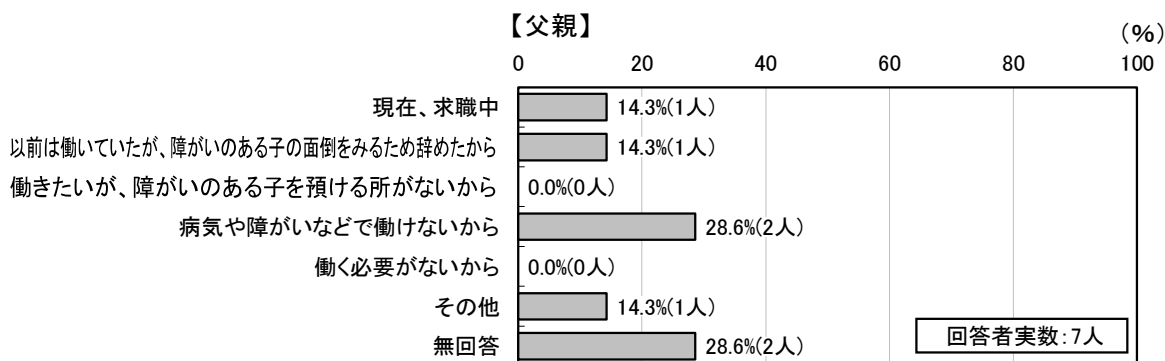
### (5) 就労していない理由

前項で、「就労していない」と答えた保護者の就労していない理由について、「父親」では、「就労していない」方が7人おり、「病気や障がいなどで働けないから」が2人、「以前は働いていたが、障がいのある子の面倒をみるため辞めたから」、「その他」、「現在、求職中」が各1人となります。

※「父親」の母数が少ないため、人数で表現

一方、母親では、「現在、求職中」が30.3%(20人)と最も高く、次いで「以前は働いていたが、障がいのある子の面倒をみるため辞めたから」が15.2%(10人)となります。

#### 就労していない理由（両親）

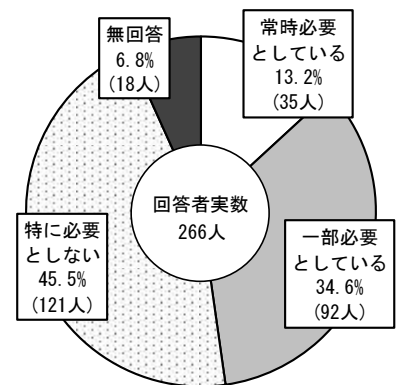


## (6) 子どもの介助の必要性

障がい児の普段の生活における介助の必要性については、「特に必要としない」が45.5% (121人)となります。

一方、「一部必要としている」が34.6% (92人)、「常時必要としている」が13.2% (35人)で、合わせると47.8% (127人)が障がい児への介助が必要と答えています。

子どもの介助の必要性



障害者手帳の所持状況別にみると、「常時必要としている」は「身体・知的」が66.7% (6人)、「身体のみ」が41.2% (7人)が高いほか、サンプル数は少ないですが、「知的・精神」、「身体・知的・精神」が100%となっています。「特に必要としない」は「いずれも持っていないが何らかの診断がある」が51.8% (59人)であるほか、「知的のみ」が47.4% (46人)、「精神のみ」が44.4% (4人)と高くなっています。

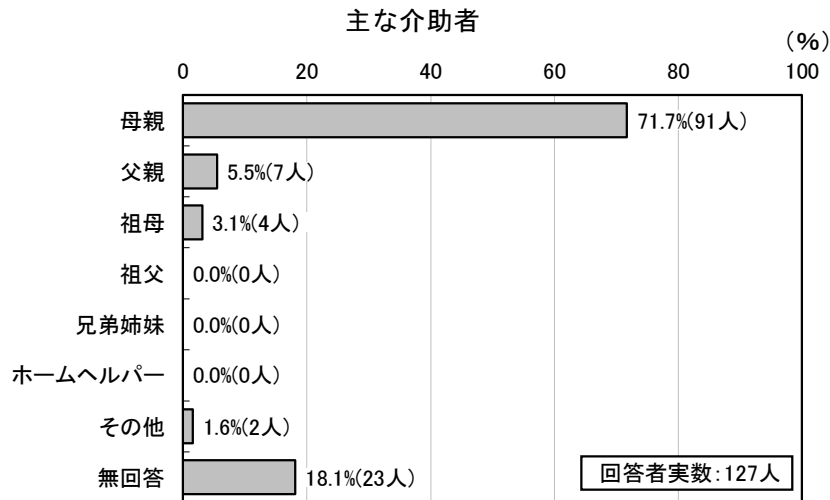
子どもの介助の必要性 (手帳所持の状況別)

	回答者 実数	常時必要 としている	一部必要 としている	特に必要としない	無回答
身体のみ	17人	41.2% (7人)	29.4% (5人)	23.5% (4人)	5.9% (1人)
知的のみ	97人	14.4% (14人)	33.0% (32人)	47.4% (46人)	5.2% (5人)
精神のみ	9人	0.0% (0人)	44.4% (4人)	44.4% (4人)	11.1% (1人)
身体・知的	9人	66.7% (6人)	22.2% (2人)	11.1% (1人)	0.0% (0人)
知的・精神	1人	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
身体・知的・精神	2人	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
いずれも持っていないが何 らかの診断がある	114人	3.5% (4人)	36.8% (42人)	51.8% (59人)	7.9% (9人)



### (7) 主な介助者

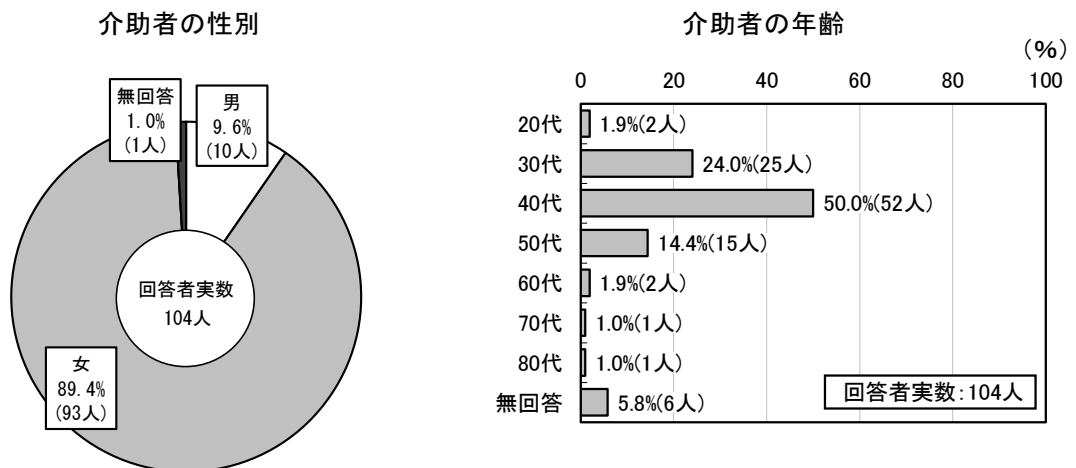
前項で、介助について「常時必要としている」、「一部必要としている」と回答のあった子について、主な介助者となっているのは、「母親」が71.7% (91人)とほとんどを占め、「父親」は5.5% (7人)となっています。



### (8) 介助者の性別と年齢

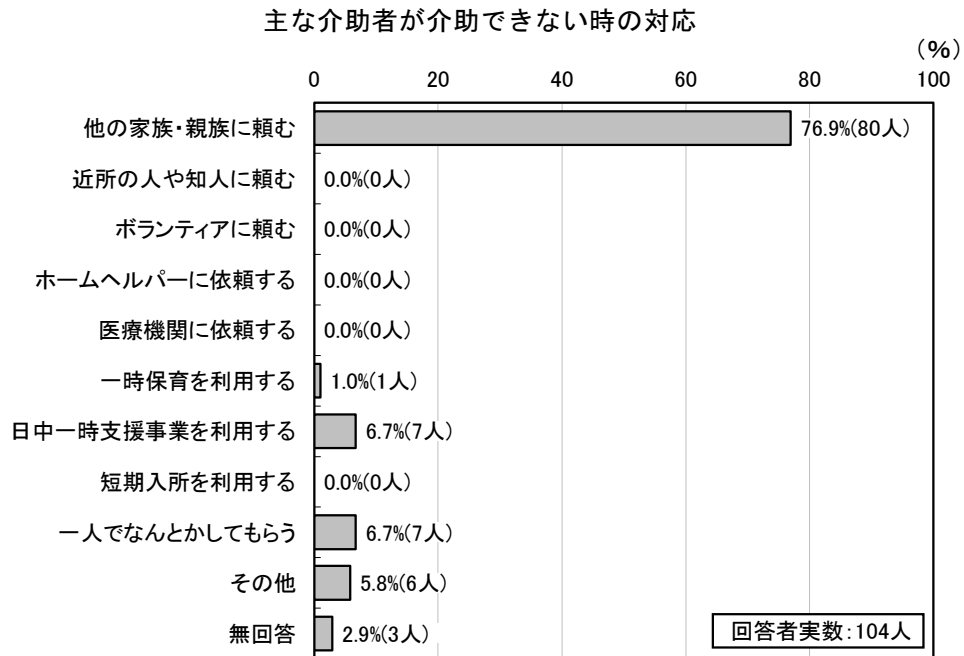
前項で、「ホームヘルパー」以外の、介助者の性別については、「女」が89.4% (93人)と約9割を占め、次いで、「男」が9.6% (10人)となります。また、「その他」の回答はありませんでした。

また、介助者の年齢は、「40代」が50.0% (52人)と最も高く、次いで、「30代」が24.0% (25人)で、この2つの年代が全体の74.0% (77人)を占めています。なお、「70代」、「80代」の回答もあります。



### (9) 主な介助者が介助できない時の対応

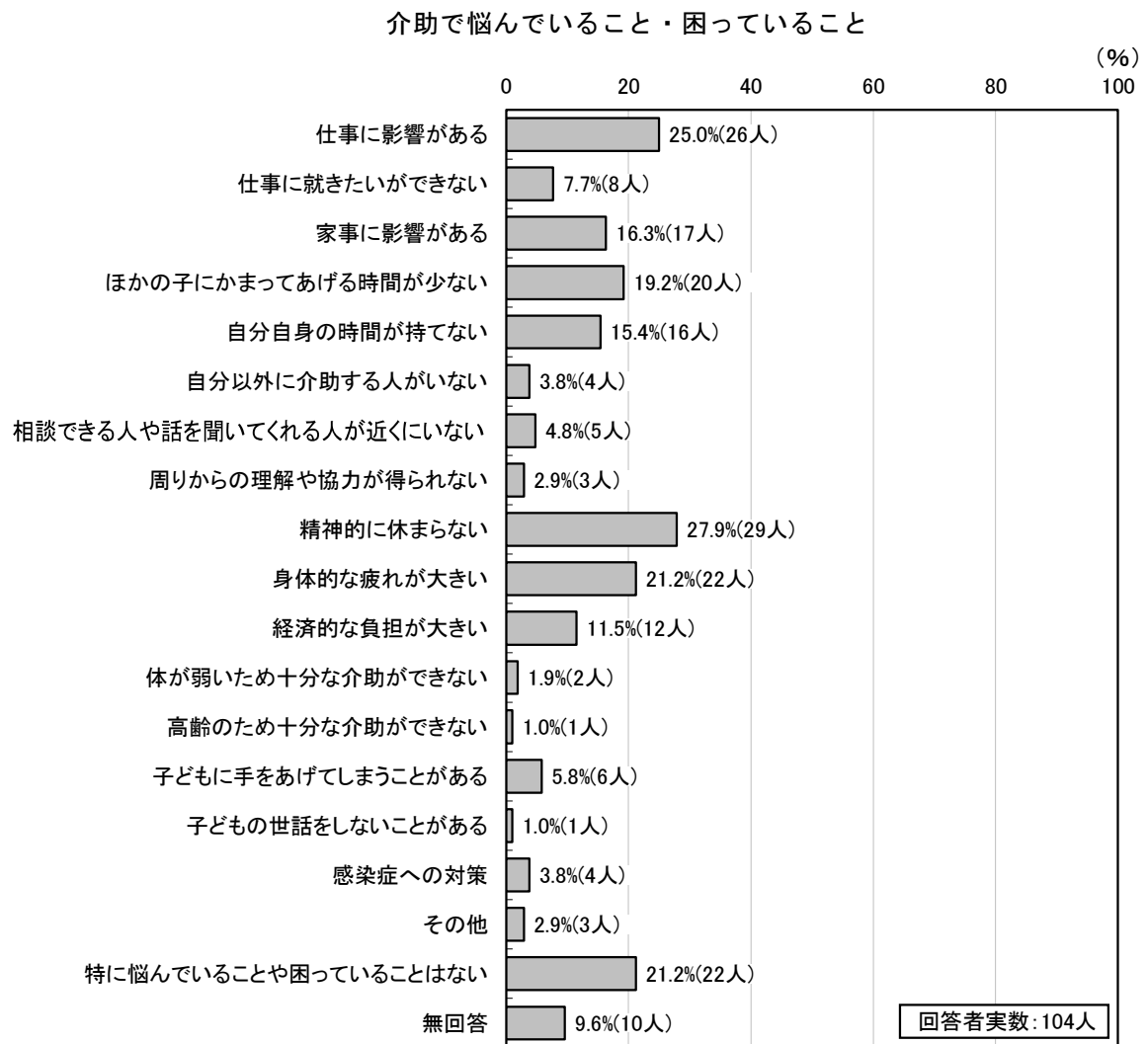
介助を常時または一部必要としている子の主な介助者が、病気や用事などで介助できない時の対応については、「他の家族・親族に頼む」が76.9%(80人)と最も高く、次いで、「日中一時支援事業を利用する」と、頼むことが困難で「一人でなんとかしてもらおう」が6.7%(7人)となっています。



(10) 介助で悩んでいること・困っていること（複数回答）

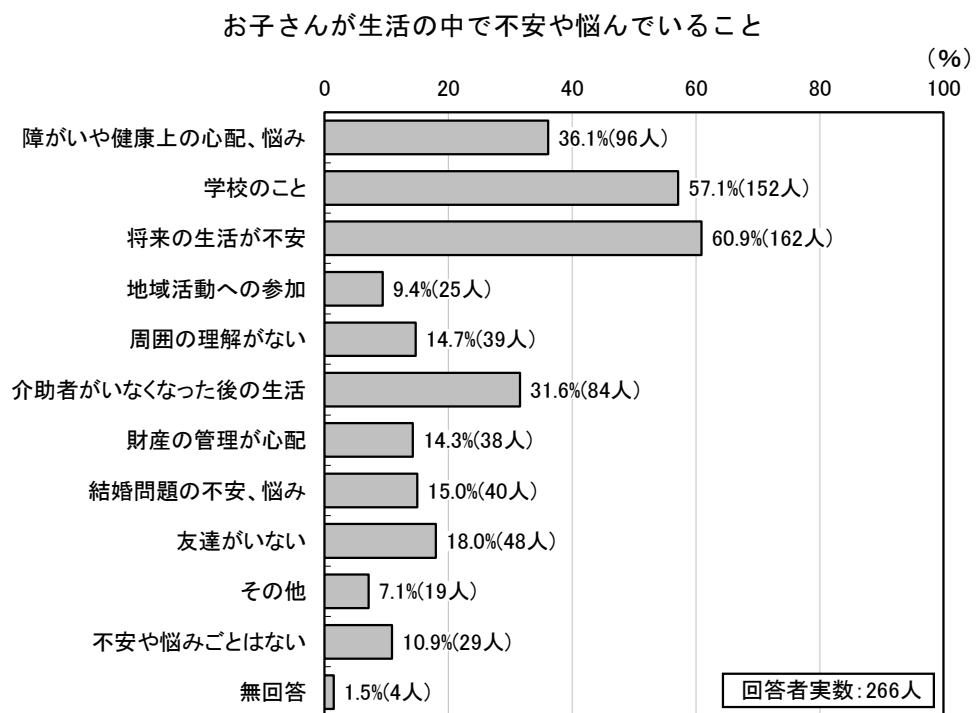
主な介助者が介助する上で悩んでいることや困っていることについては、「精神的に休まらない」が27.9%（29人）と最も高く、次いで、「仕事に影響がある」が25.0%（26人）、「身体的な疲れが大きい」が21.2%（22人）が2割を超えており、比較的高くなっています。

また、「特に悩んでいることや困っていることはない」は、21.2%（22人）となっています。



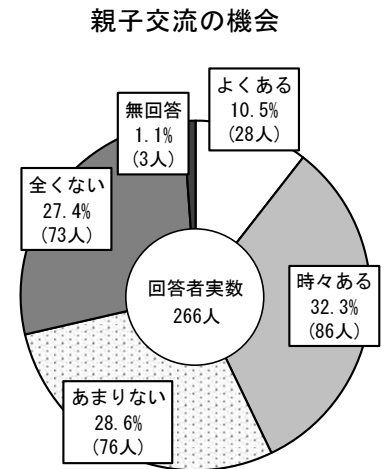
### (11) お子さんが生活の中で不安や悩んでいること（複数回答）

お子さんが生活の中で不安や悩んでいることについては、「将来の生活が不安」が60.9%（162人）と最も高く、次いで、「学校のこと」が57.1%（152人）、「障がいや健康上の心配、悩み」が36.1%（96人）、「介助者がいなくなった後の生活」が31.6%（84人）、「友達がいない」が18.0%（48人）、「結婚問題の不安、悩み」が15.0%（40人）、「周囲の理解がない」が14.7%（39人）、「財産の管理が心配」が14.3%（38人）、「不安や悩みごとはない」が10.9%（29人）、「地域活動への参加」が9.4%（25人）となり、学校や友達など今の生活の悩みに加え、介助者がいなくなった後など将来に対する不安も多くみられます。



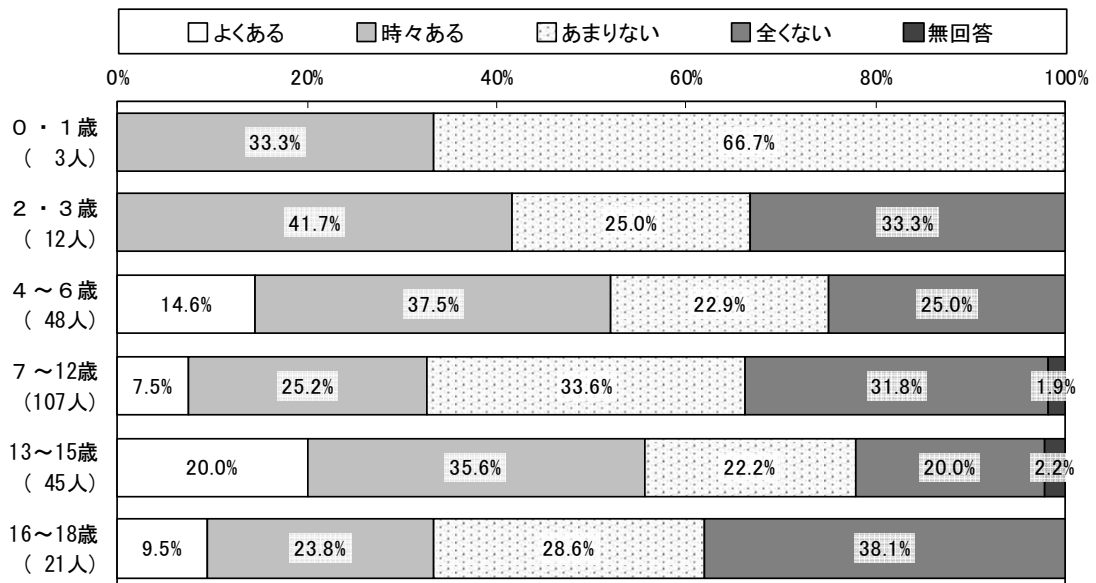
## (12) 親子交流の機会

同じ障がいのある子の親と交流する機会については、「よくある」が10.5% (28人)と「時々ある」が32.3% (86人)を合わせると、42.8% (114人)が交流する機会があると答えています。一方、「全くない」が27.4% (73人)と3割近くを占めます。



子どもの年齢別にみると、「よくある」は、「13～15歳」が20.0% (9人)と最も高く、「4～6歳」が14.6% (7人)となります。「0・1歳」、「2・3歳」はいません。「時々ある」を合わせても、「13～15歳」が最も高く、次いで「4～6歳」となります。

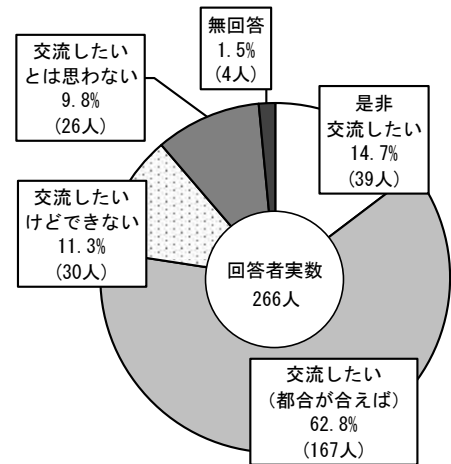
**親子交流の機会（年齢別）**



### (13) 今後の親子交流の意向

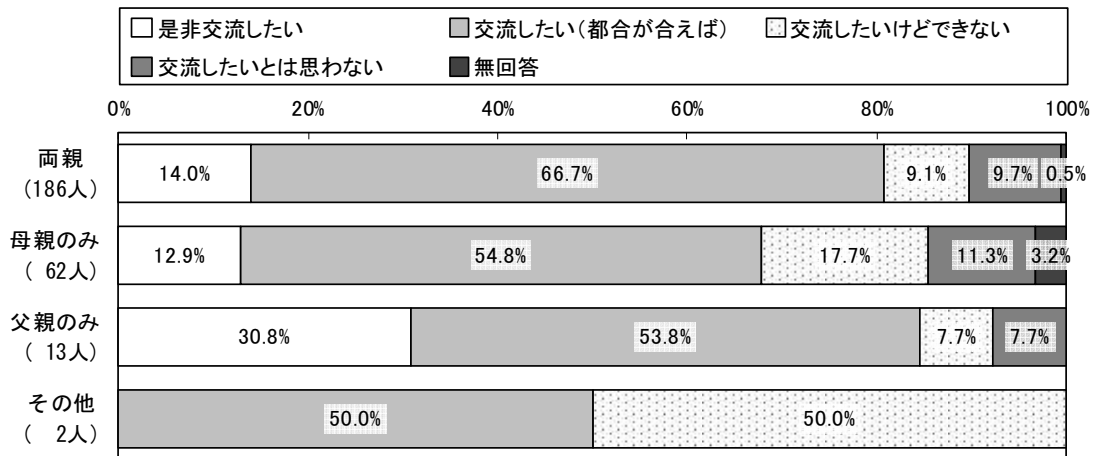
今後あるいは今後とも、同じ障がいのある子の親と交流することについては、「交流したい(都合が合えば)」が62.8% (167人)と最も高く、「是非交流したい」が14.7% (39人)、「交流したいけどできない」が11.3% (30人)を合わせると、88.8% (236人)の方が交流を望んでいます。

今後の親子交流の意向



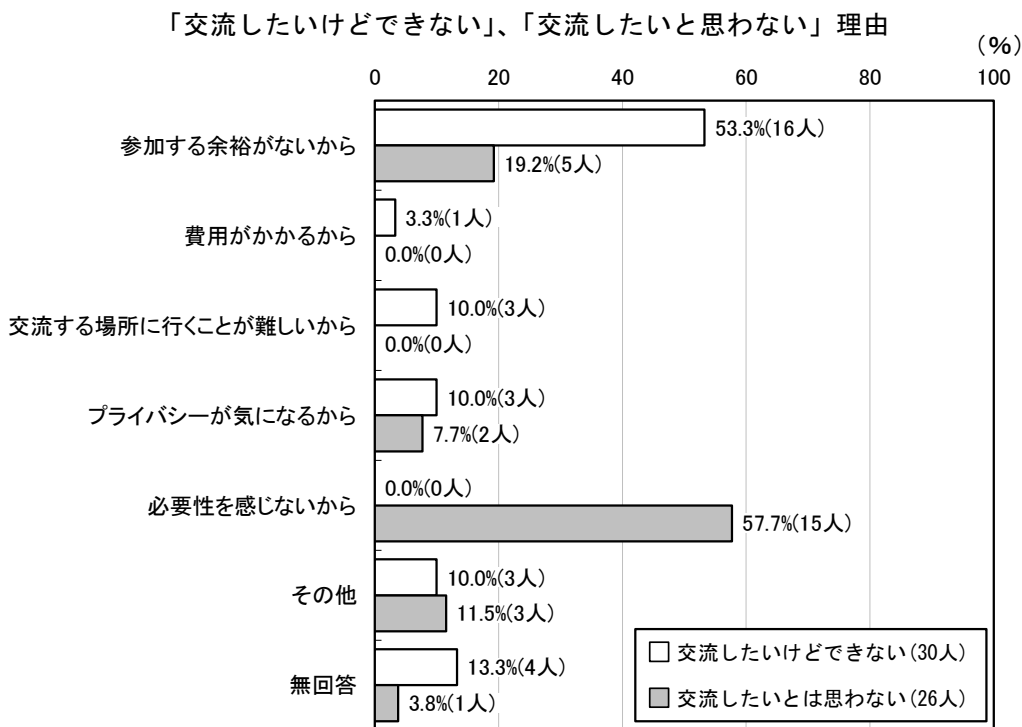
保護者同居の状況別にみると、「是非交流したい」と「交流したい(都合が合えば)」を合わせた割合は、「父親のみ」が84.6% (11人)と最も高く、次に「両親」が80.7% (150人)で、「母親のみ」が67.7% (42人)となります。

今後の親子交流の意向 (保護者同居の状況別)



(14) 「交流したいけどできない」、「交流したいと思わない」理由

前項で「交流したいけどできない」または「交流したいと思わない」と答えたその理由については、「交流したいけどできない」では、「参加する余裕がないから」が53.3% (16人)と半数以上を占め、参加するための時間確保の困難さが大きな理由となっています。「交流したいと思わない」では、「必要性を感じないから」が57.7% (15人)とこちらも半数以上を占めています。しかし、一部の方は、「参加する余裕がないから」や「プライバシーが気になるから」と交流に関して完全に否定的ではないことがうかがえます。

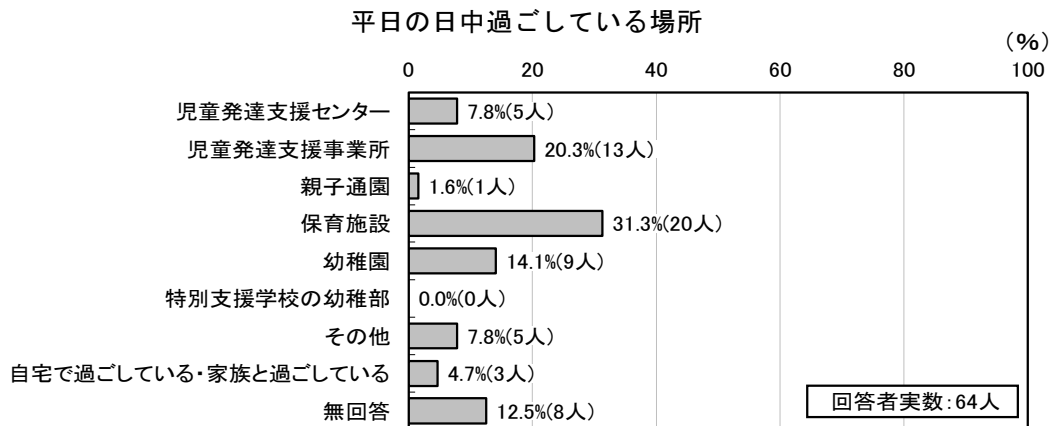


## 4. 保育・療育・教育について

### 就学前の児童について

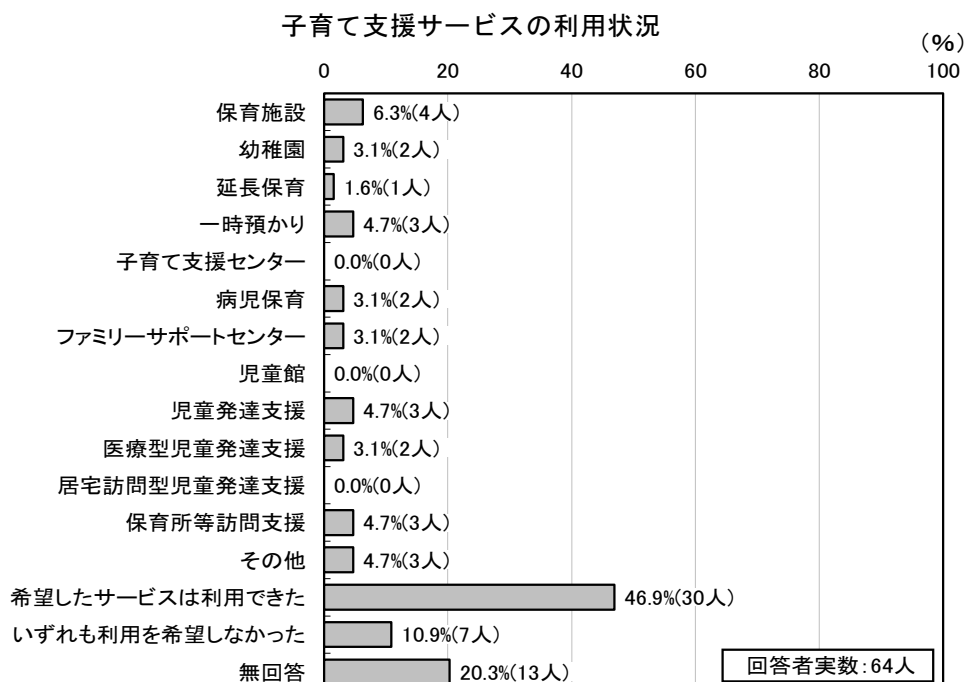
#### (1) 平日の日中過ごしている場所

就学前の子どもが平日の日中過ごしている場所は、「保育施設」が31.3%(20人)と最も高く、次いで、「児童発達支援事業所」が20.3%(13人)、「幼稚園」が14.1%(9人)となります。



#### (2) 子育て支援サービスの利用状況（複数回答）

利用を希望したが、子どもの障がいに対応できないことを理由に、利用できなかった子育て支援サービスがあったかについては、「希望したサービスは利用できた」が46.9%(30人)となります。一方、利用を希望したが利用できなかったサービスについては、「保育施設」が6.3%(4人)、「一時預かり」、「児童発達支援」、「保育所等訪問支援」、「その他」が各4.7%(3人)、「幼稚園」、「病児保育」、「ファミリーサポートセンター」、「医療型児童発達支援」、が各3.1%(2人)、「延長保育」が1.6%(1人)となります。

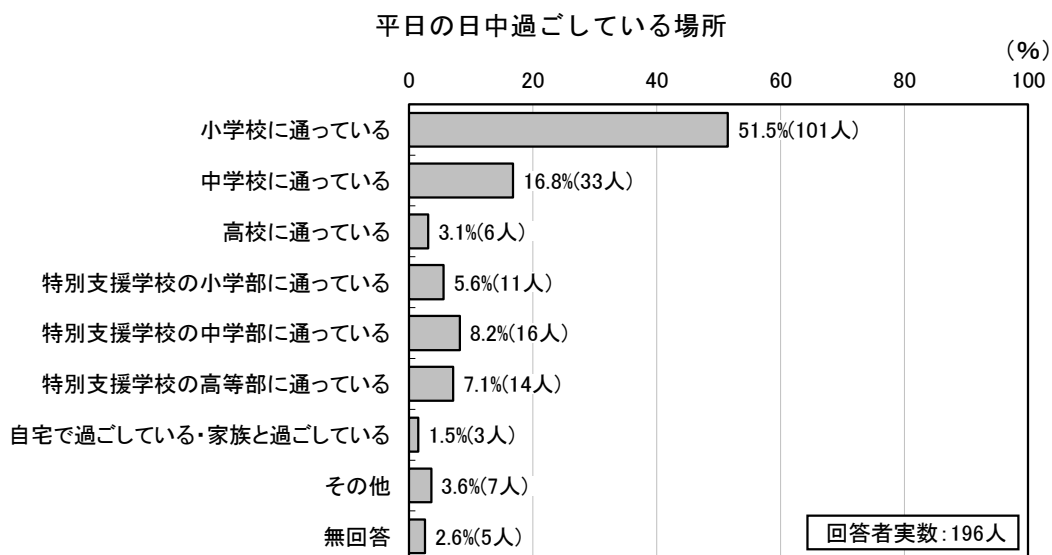




## 就学後の児童について

### (3) 平日の日中過ごしている場所

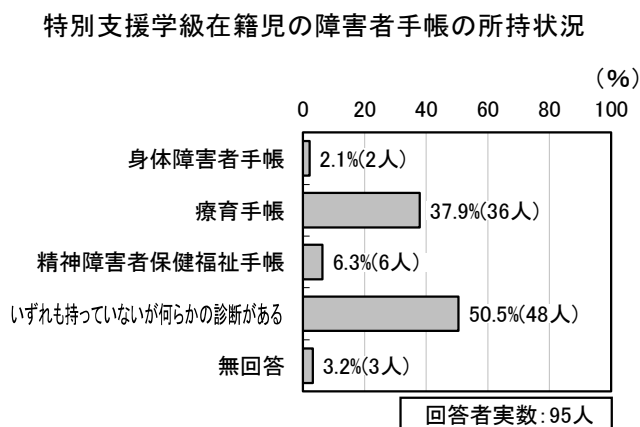
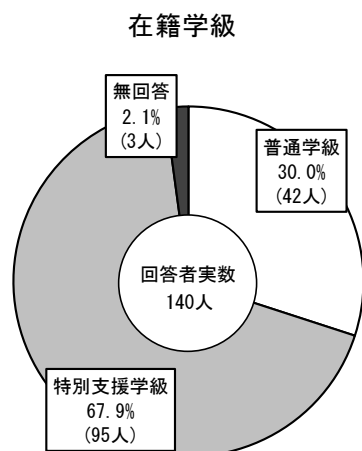
就学後(小学生以上)の子が、平日の日中過ごしている場所は、「小学校に通っている」が51.5%(101人)と最も高く、次いで、「中学校に通っている」が16.8%(33人)となっています。また、特別支援学校の小学部、中学部、高等部を合わせると20.9%(41人)となります。



### (4) 在籍学級

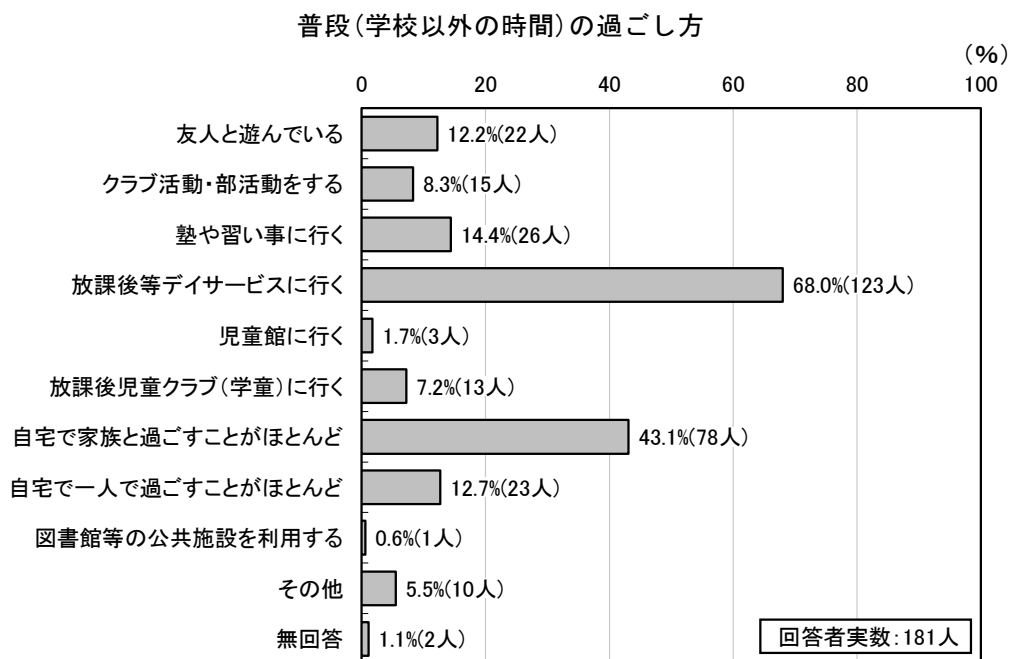
小学校、中学校、高校に通っている子の在籍する学級については、「特別支援学級」が67.9%(95人)を占め、「普通学級」が30.0%(42人)となります。

「特別支援学級」に在籍する児童生徒の障害者手帳の所持状況をみると、「いずれも持っていない」が50.5%(48人)と半数を占め、手帳を持っている子では、「療育手帳」が37.9%(36人)と最も多くなります。



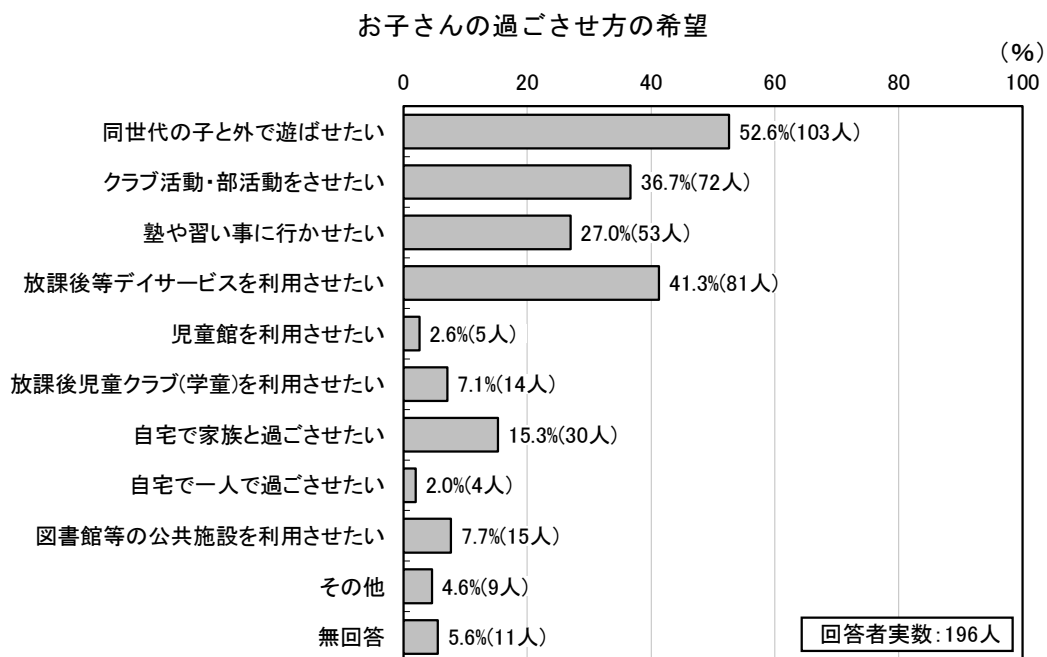
(5) 普段(学校以外の時間)の過ごし方(複数回答)

普段(学校以外の時間)の過ごし方は、「放課後等デイサービスに行く」が68.0%(123人)と最も高く、次いで、「自宅で家族と過ごすことがほとんど」が43.1%(78人)、「塾や習い事に行く」が14.4%(26人)となります。



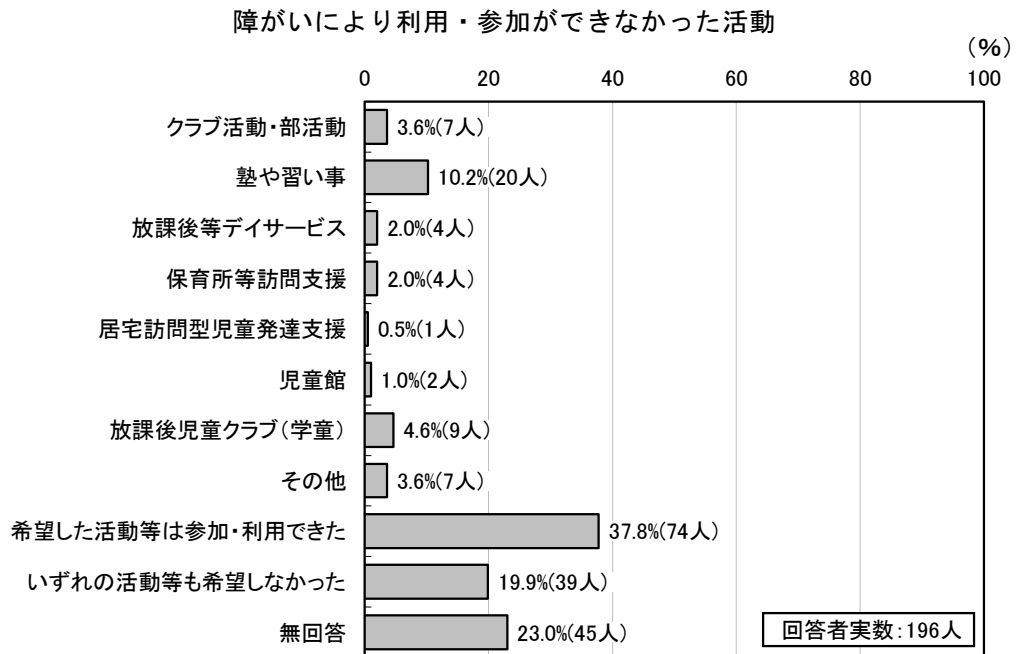
## (6) お子さんの過ごさせ方の希望（複数回答）

お子さんの過ごさせ方の希望については、「同世代の子と外で遊ばせたい」が52.6% (103人)と最も高く、次いで、「放課後等デイサービスを利用させたい」が41.3% (81人)、「クラブ活動・部活動をさせたい」が36.7% (72人)、「塾や習い事に行かせたい」が27.0% (53人)、「自宅で家族と過ごさせたい」が15.3% (30人)、「図書館等の公共施設を利用させたい」が7.7% (15人)、「放課後児童クラブ(学童)を利用させたい」が7.1% (14人)となります。前項の普段の過ごし方では、クラブ活動・部活動は8.3% (15人)に対し、希望は36.7% (72人)と高くなっています。同様に塾や習い事は14.4% (26人)に対し、希望は27.0% (53人)となっています。



(7) 障がいにより利用・参加ができなかった活動（複数回答）

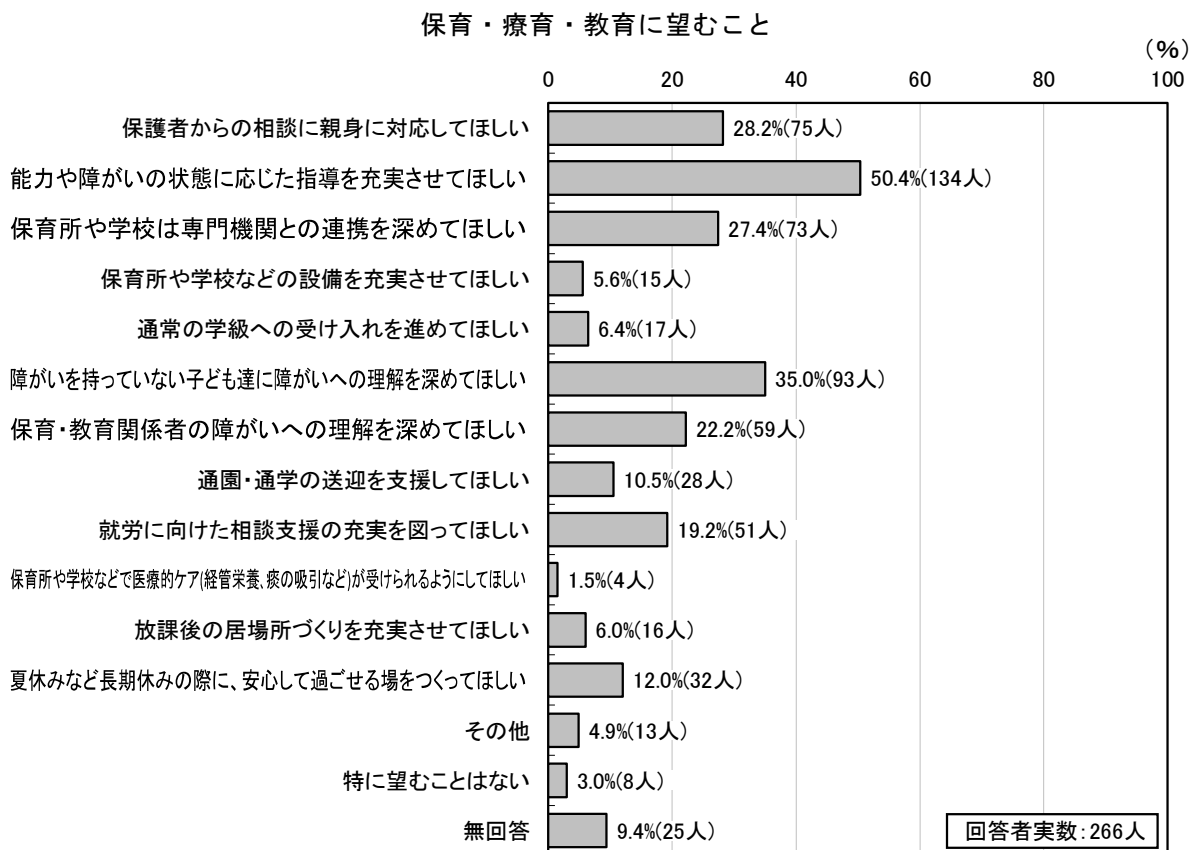
利用を希望したが、子どもの障がいに対応できないことを理由に、利用できなかった活動等があったかについては、「希望した活動等は参加・利用できた」が37.8% (74人)と最も高く、次いで、「いずれの活動等も希望しなかった」が19.9% (39人)となります。一方、利用・参加できなかった活動では、「塾や習い事」が10.2% (20人)と最も高く、次に「放課後児童クラブ(学童)」が4.6% (9人)、「クラブ活動・部活動」が3.6% (7人)となっています。



全ての障がい児について

(8) 保育・療育・教育に望むこと（複数回答）

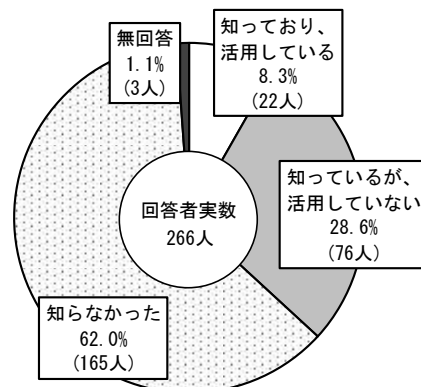
保護者が望む子どもの保育・療育・教育については、「能力や障がいの状態に応じた指導を充実させてほしい」が50.4%（134人）と半数を占め、次いで、「障がいを持っていない子ども達に障がいへの理解を深めてほしい」が35.0%（93人）、「保護者からの相談に親身に対応してほしい」が28.2%（75人）、「保育所や学校は専門機関との連携を深めてほしい」が27.4%（73人）、「保育・教育関係者の障がいへの理解を深めてほしい」が22.2%（59人）となります。



### (9) サポートノートの周知と活用状況

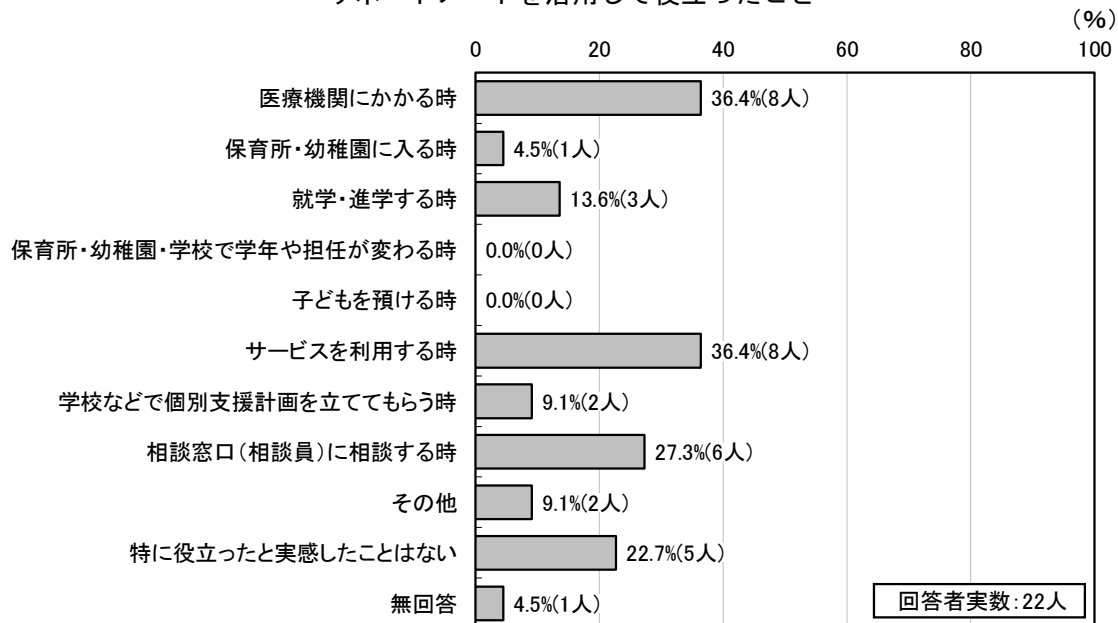
子どもがどのように成長してきたかを記録する、サポートノート「えいぶる」(県が推奨)については、「知らなかった」が62.0%(165人)と最も高く、次いで、「知っているが、活用していない」が28.6%(76人)、「知っており、活用している」が8.3%(22人)となります。

サポートノートの周知と活用状況



「知っており活用している」と答えた保護者(22人)が、活用して役に立ったと実感したこと(複数回答)は、「医療機関にかかる時」と「サービスを利用する時」がともに36.4%(8人)、「相談窓口(相談員)に相談する時」が27.3%(6人)となっています。一方、サポートノート「えいぶる」を利用しているが、「特に役立ったと実感したことはない」が22.7%(5人)います。

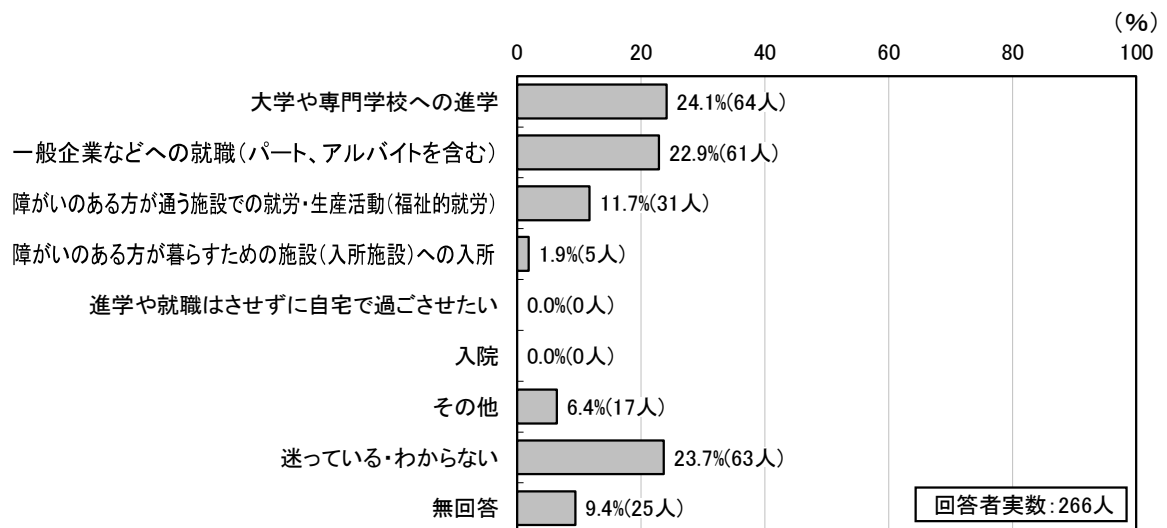
サポートノートを活用して役立ったこと



### (10) 保護者が望む子どもの高等学校や特別支援学校の高等部などを卒業した後の進路

保護者が望む子どもの高等学校や特別支援学校の高等部などを卒業した後の進路については、「大学や専門学校への進学」が24.1% (64人)、「一般企業などへの就職(パート、アルバイトを含む)」が22.9% (61人)、「障がいのある方が通う施設での就労・生産活動(福祉的就労)」が11.7% (31人)となっています。また、「迷っている・わからない」が23.7% (63人)と進学や就職を望む保護者と同程度います。

保護者が望む子どもの高等学校や特別支援学校の高等部などを卒業した後の進路

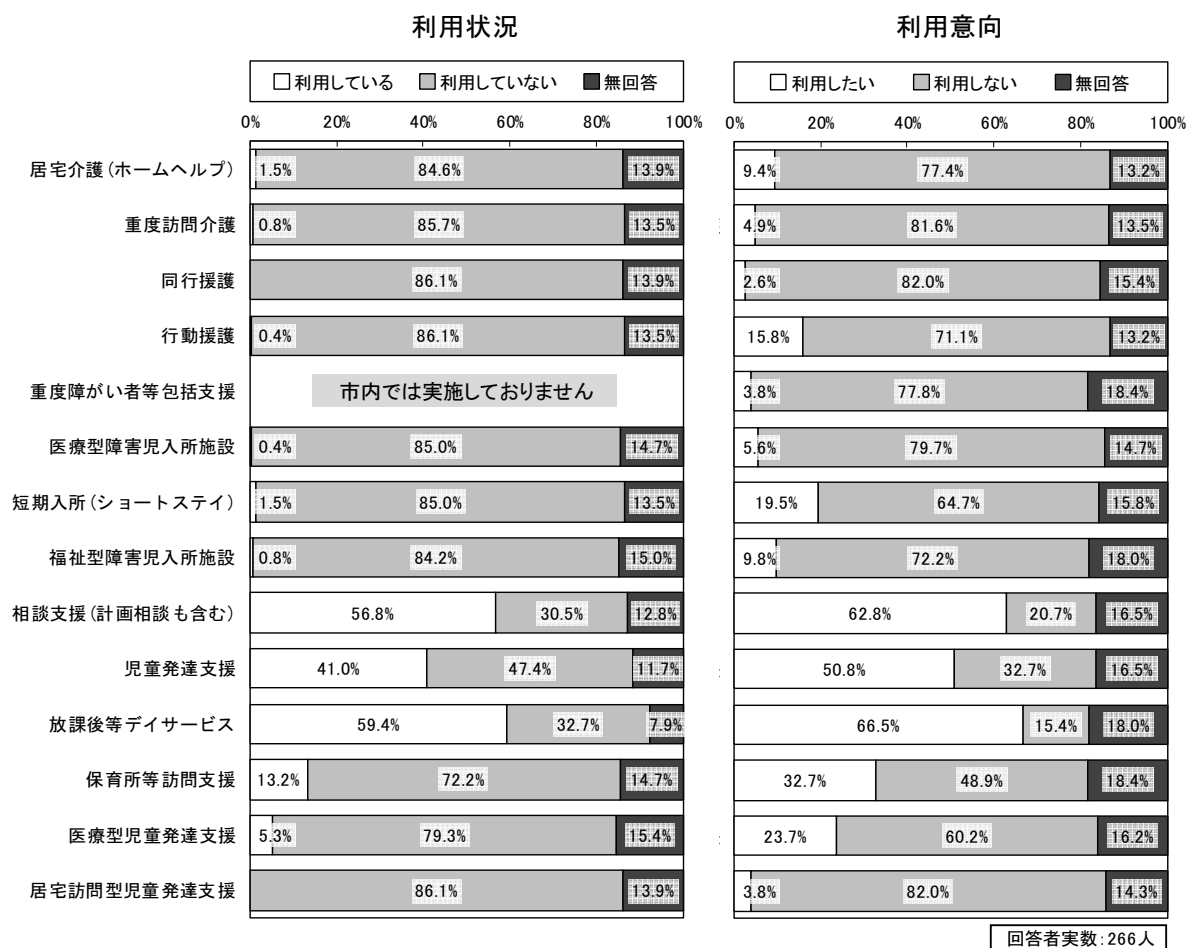


{

## 5. 障がい児の福祉サービス等利用について

### (1) 障害福祉サービスの利用状況と利用意向

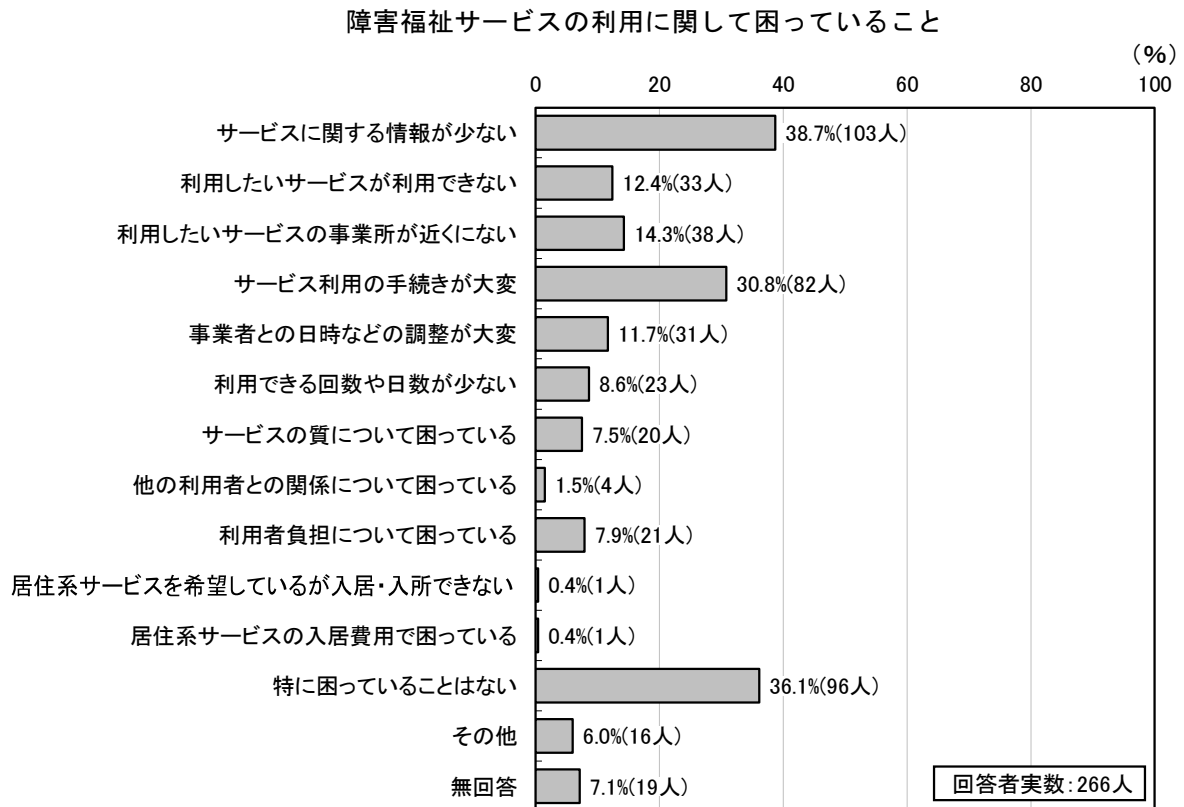
利用状況を見ると、「利用している」という回答は、「放課後等デイサービス」、「相談支援(計画相談も含む)」、「児童発達支援」が4割強～6割弱と利用者が多く、利用意向は6ポイントから10ポイント程度多くなっています。また、そのほかのサービスも利用状況に対して、利用意向が多く、「保育所等訪問支援」、「医療型児童発達支援」、「短期入所(ショートステイ)」、「行動援護」はより多くなっています。





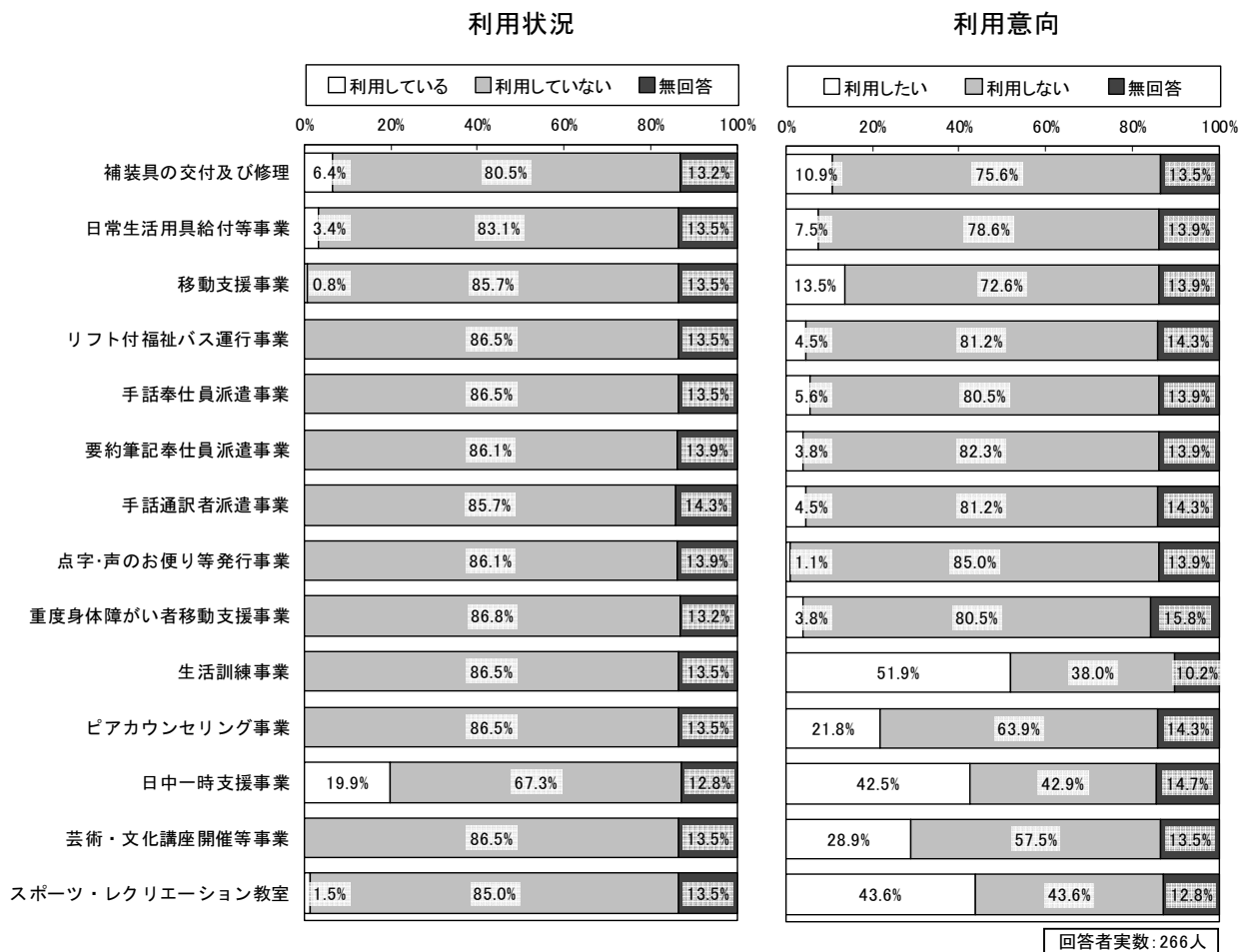
(2) 障害福祉サービスの利用に関して困っていること（複数回答）

障害福祉サービスの利用に関して困っていることは、「サービスに関する情報が少ない」が38.7%（103人）と最も高く、「サービス利用の手続きが大変」が30.8%（82人）となります。一方、「特に困っていることはない」が36.1%（96人）となります。



### (3) その他のサービスの利用状況と利用意向

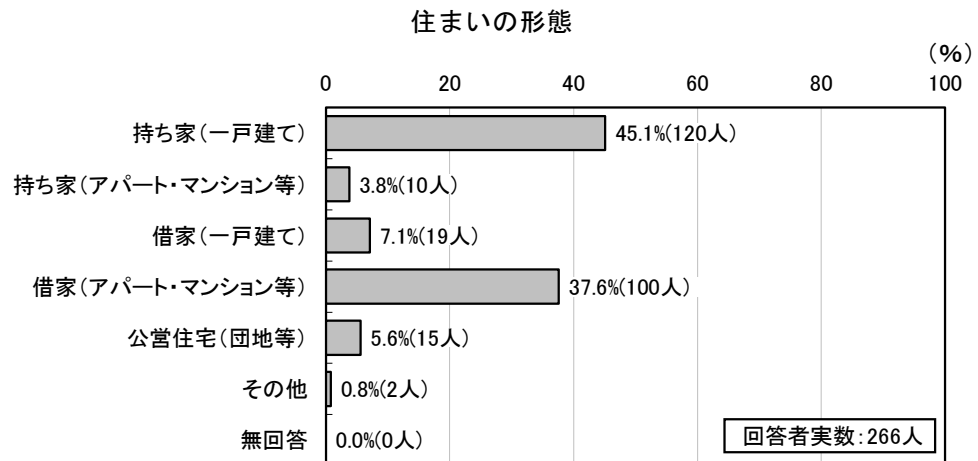
その他のサービスの利用状況についてみると、「日中一時支援事業」で19.9% (53人)の利用があり、利用意向では「利用したい」が42.5% (113人)と2倍以上となっています。そのほか、利用状況では「補装具の交付及び修理」、「日常生活用具給付等事業」、「移動支援事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」の利用があります。各サービスで利用意向はありますが、中でも「生活訓練事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」、「日中一時支援事業」、「芸術・文化講座開催等事業」、「ピアカウンセリング事業」は、2割～5割の利用意向があります。



## 6. 住まいについて

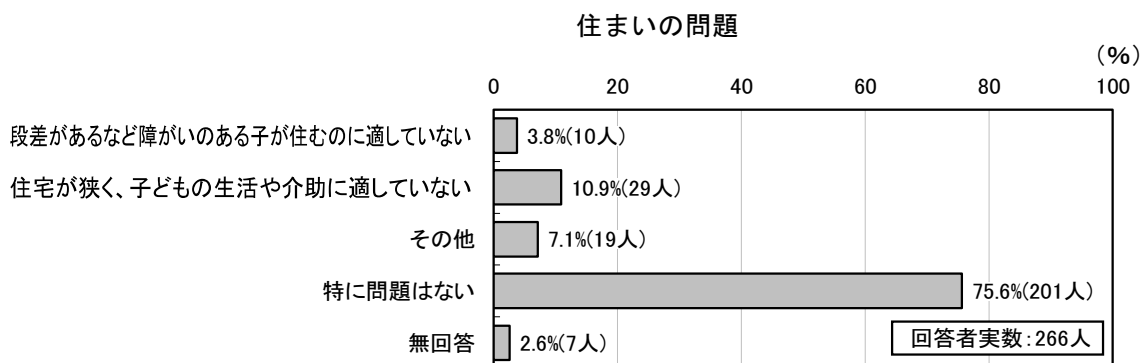
### (1) 住まいの形態

住まいの形態は、「持ち家(一戸建て)」が45.1%(120人)と最も高く、次いで、「借家(アパート・マンション等)」が37.6%(100人)と、大きく2つの形態に分かれます。また、「借家(一戸建て)」が7.1%(19人)、「公営住宅(団地等)」が5.6%(15人)、「持ち家(アパート・マンション等)」が3.8%(10人)、「その他」が0.8%(2人)となります。



### (2) 住まいの問題

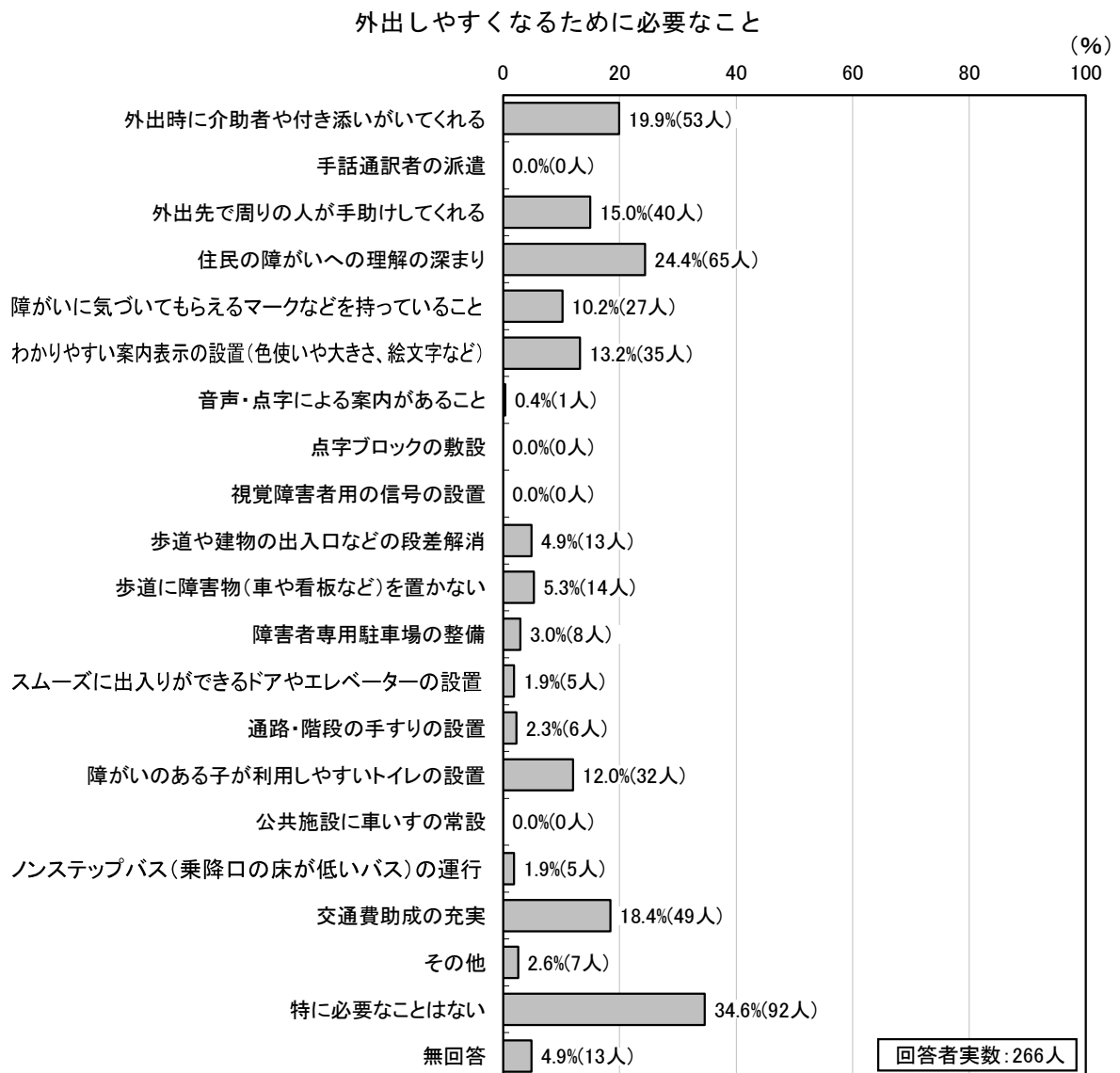
障がい児にとっての住まいの問題としては、「特に問題はない」が75.6%(201人)と最も高く、一方、問題としてあげた中では「住宅が狭く、子どもの生活や介助に適していない」が10.9%(29人)、「その他」が7.1%(19人)、「段差があるなど障がいのある子が住むのに適していない」が3.8%(10人)となります。



## 7. 外出について

### (1) 外出しやすくなるために必要なこと（複数回答）

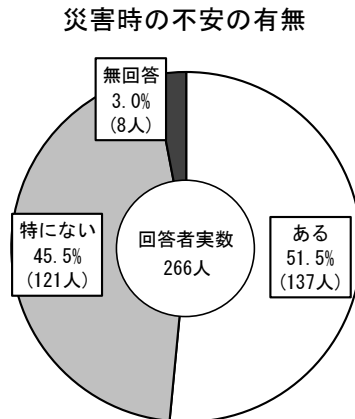
障がい児が外出しやすくなるために、必要と思うことについては、「住民の障がいへの理解の深まり」が24.4% (65人)、「外出時に介助者や付き添いがいてくれる」が19.9% (53人)、「交通費助成の充実」が18.4% (49人)、「外出先で周りの人が手助けしてくれる」が15.0% (40人)、「わかりやすい案内表示の設置(色使いや大きさ、絵文字など)」が13.2% (35人)、「障がいのある子が利用しやすいトイレの設置」が12.0% (32人)、「障がいに気づいてもらえるマークなどを持っていること」が10.2% (27人)となります。



## 8. 災害時の避難について

### (1) 災害時の不安の有無

台風や地震などの災害時における、障がい児の避難については、不安が「ある」が51.5% (137人)、「特にない」が45.5% (121人)となっています。



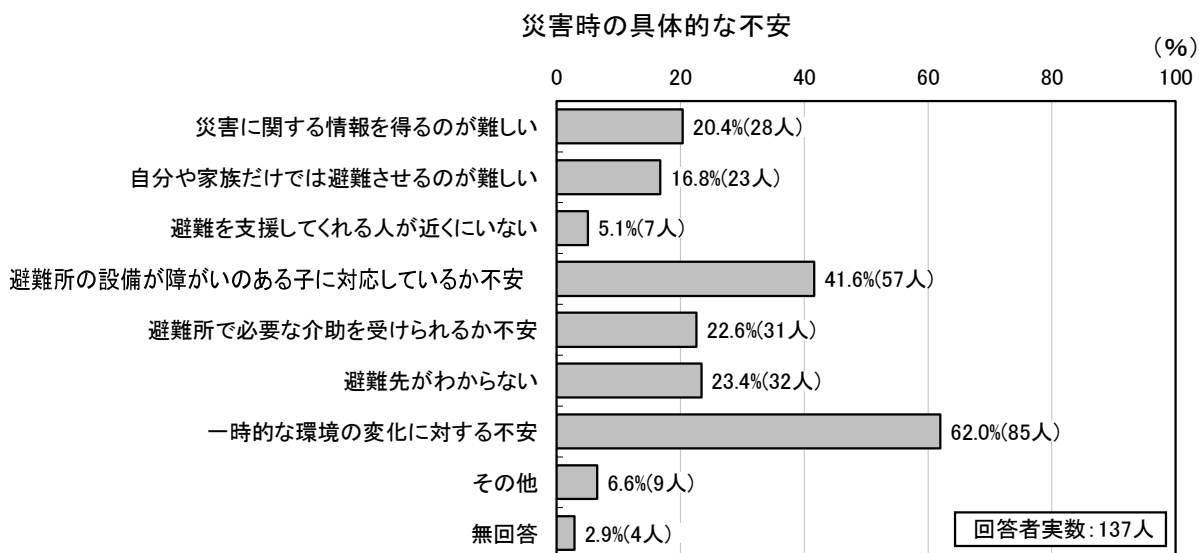
障害者手帳の所持状況別にみると、不安が「ある」は「身体・知的」が77.8% (7人)、「精神のみ」が66.7% (6人)であるほか、「身体のみ」、「知的のみ」では5割台を占めています。また、サンプル数は少ないですが、「知的・精神」、「身体・知的・精神」では「ある」が100%となっています。

#### 災害時の不安の有無（手帳所持の状況別）

	回答者 実数	ある	特にない	無回答
身体のみ	17人	58.8% (10人)	41.2% (7人)	0.0% (0人)
知的のみ	97人	52.6% (51人)	45.4% (44人)	2.1% (2人)
精神のみ	9人	66.7% (6人)	33.3% (3人)	0.0% (0人)
身体・知的	9人	77.8% (7人)	22.2% (2人)	0.0% (0人)
知的・精神	1人	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
身体・知的・精神	2人	100.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
いずれも持っていないが何らかの診断がある	114人	44.7% (51人)	51.8% (59人)	3.5% (4人)

### (2) 災害時の具体的な不安（複数回答）

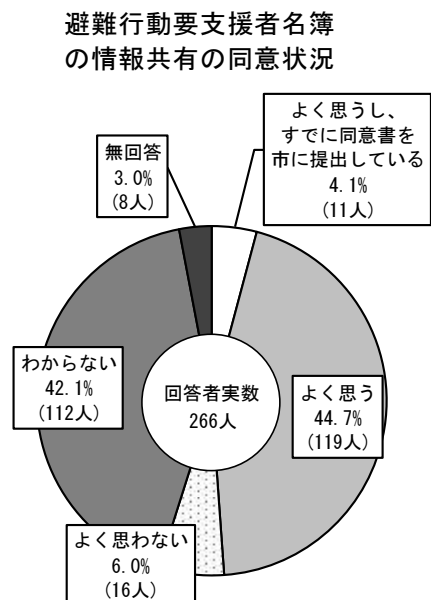
前項で、災害時に不安が「ある」と答えた保護者の具体的な不安については、「一時的な環境の変化に対する不安」が62.0% (85人)と最も高く、次いで、「避難所の設備が障がいのある子に対応しているか不安」が41.6% (57人)、「避難先がわからない」が23.4% (32人)、「避難所で必要な介助を受けられるか不安」が22.6% (31人)、「災害に関する情報を得るのが難しい」が20.4% (28人)となっています。



### (3) 避難行動要支援者名簿の情報共有の同意状況

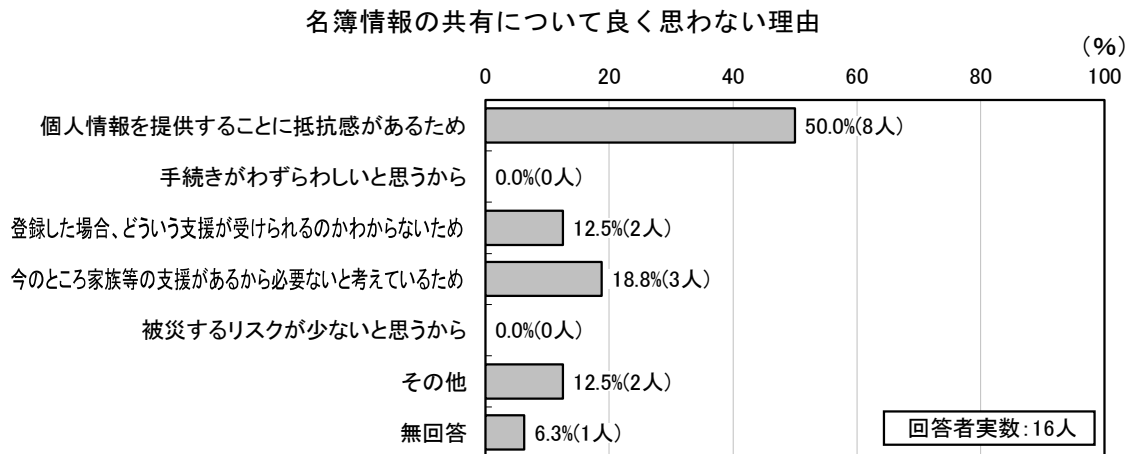
災害時に備えるために、「避難行動要支援者名簿」の情報を普段から共有することへの同意については、「よく思う」が44.7% (119人)と最も高く、次いで「よく思わない」が6.0% (16人)、「よく思うし、すでに同意書を市に提出している」が4.1% (11人)となります。

一方、「わからない」が42.1% (112人)と「よく思う」と同程度います。



#### (4) 名簿情報の共有について良く思わない理由

前項で、「避難行動要支援者名簿」の情報を普段から共有することへの同意について「よく思わない」と答えた理由については、「個人情報を提供することに抵抗感があるため」が50.0% (8人)と最も高く、次いで、「今のところ家族等の支援があるから必要ないと考えているため」が18.8% (3人)、「登録した場合、どういう支援が受けられるのかわからないため」と「その他」がそれぞれ12.5% (2人)となります。



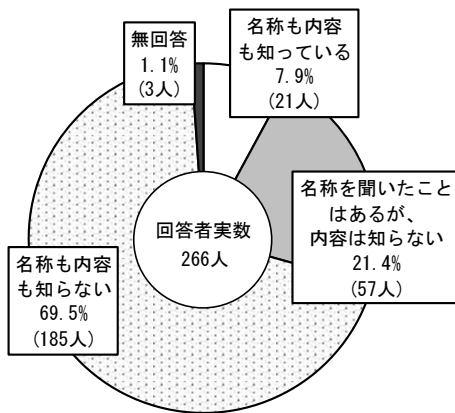
## 9. 権利擁護について

### (1) 「障害者差別解消法」・「合理的配慮」の周知状況

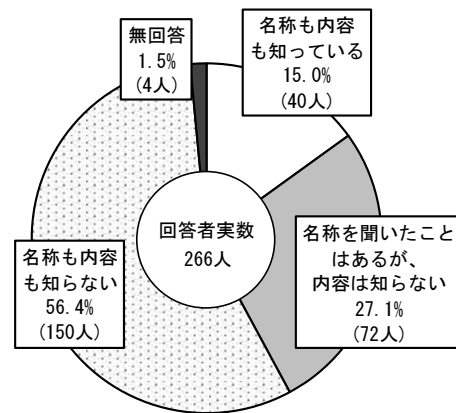
「障害者差別解消法」については、「名称も内容も知らない」が69.5% (185人)と最も高く、次いで、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」が21.4% (57人)で、ほとんどの保護者が知らない状況にあります。一方、「名称も内容も知っている」が7.9% (21人)となります。

「障害者差別解消法」で定める「合理的配慮」についても、「名称も内容も知らない」が56.4% (150人)と最も高く、次いで、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」が27.1% (72人)と、ほとんどの保護者が知らない状況にあり、「名称も内容も知っている」が15.0% (40人)となります。

「障害者差別解消法」の周知状況



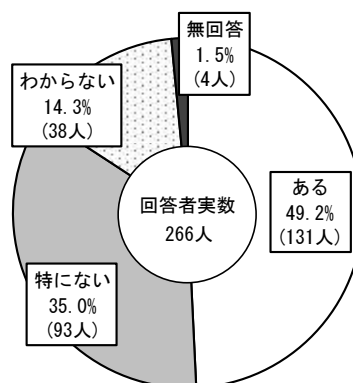
「合理的配慮」の周知状況



### (2) 差別や嫌な思いの経験

障がいがあることで、保護者や子どもが差別や嫌な思いをしたことがあるかについては、「ある」が49.2% (131人)と最も高く、次いで、「特にない」が35.0% (93人)、「わからない」が14.3% (38人)となります。

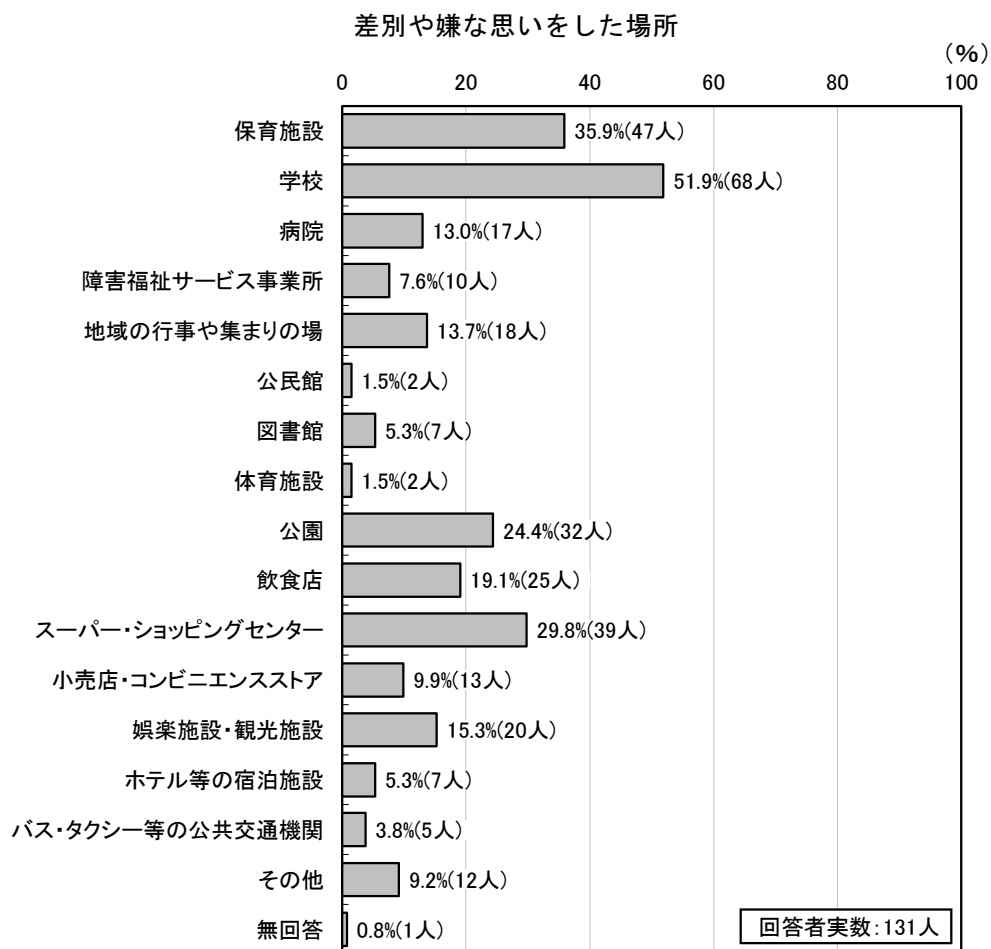
差別や嫌な思いの経験





### (3) 差別や嫌な思いをした場所（複数回答）

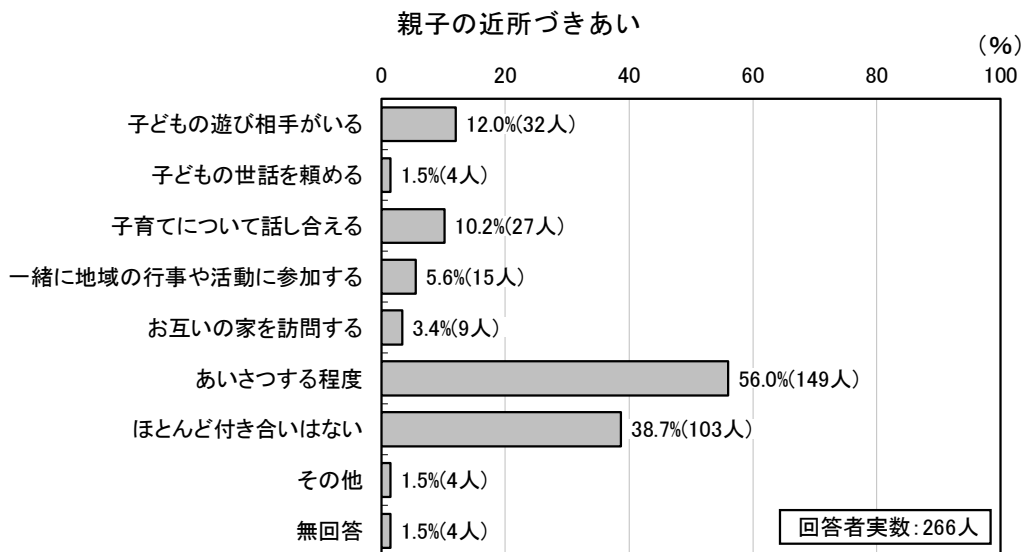
前項で、障がいがあることで差別や嫌な思いをしたことが「ある」と答えた、その場所については、「学校」が51.9%(68人)と最も高く、次いで、「保育施設」が35.9%(47人)と長時間過ごす場が多くなっています。以降、「スーパー・ショッピングセンター」が29.8%(39人)、「公園」が24.4%(32人)となります。そのほか、「飲食店」、「娯楽施設・観光施設」、「地域の行事や集まりの場」、「病院」、「小売店・コンビニエンスストア」、「その他」、「図書館」、「ホテル等の宿泊施設」、「バス・タクシー等の公共交通機関」、「公民館」、「体育施設」となります。



## 10. 地域での暮らしについて

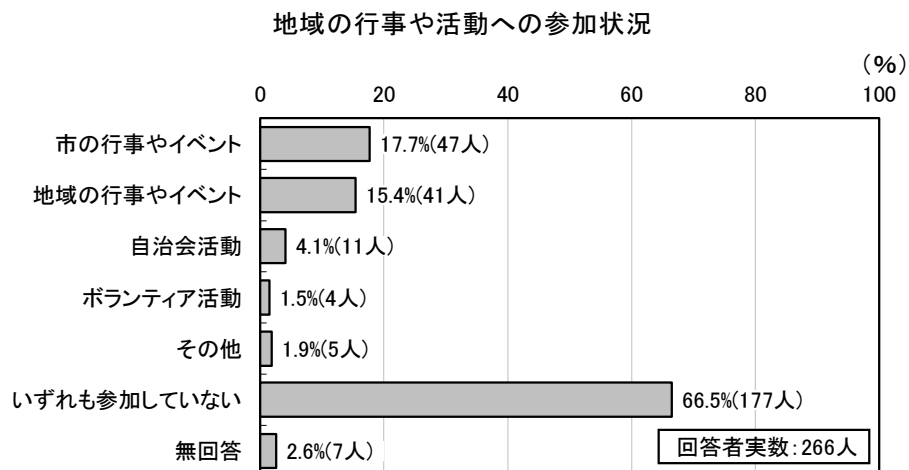
### (1) 親子の近所づきあい（複数回答）

親子の隣近所との付き合いについては、「あいさつする程度」が56.0%(149人)と最も高く、次いで、「ほとんど付き合いはない」が38.7%(103人)と隣近所との付き合いは希薄な家庭が多い状況がうかがえます。そのほか、「子どもの遊び相手がいる」が12.0%(32人)、「子育てについて話し合える」が10.2%(27人)、「一緒に地域の行事や活動に参加する」が5.6%(15人)、「お互いの家を訪問する」が3.4%(9人)、「子どもの世話を頼める」と「その他」が1.5%(4人)となります。



### (2) 地域の行事や活動への参加状況（複数回答）

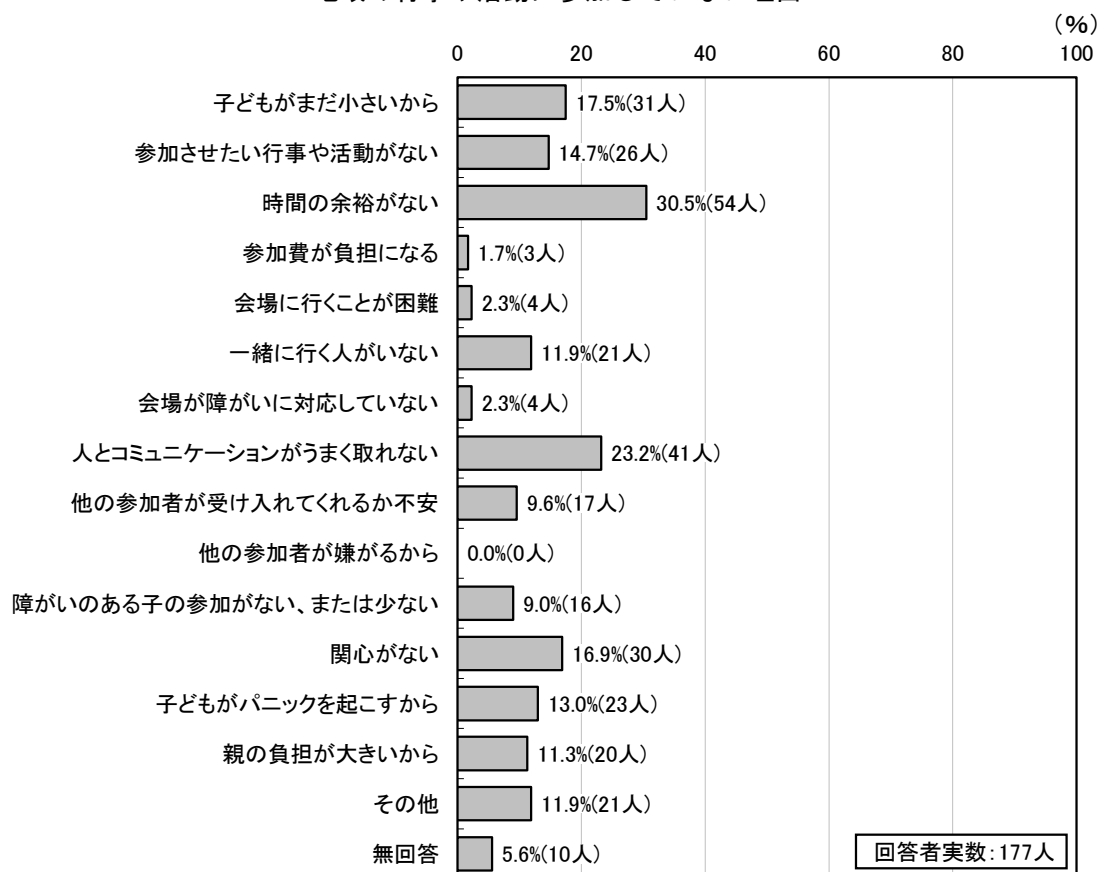
最近1年間の、障がい児の地域行事や活動への参加については、「いずれも参加していない」が66.5%(177人)となります。一方、参加した行事や活動では「市の行事やイベント」が17.7%(47人)、「地域の行事やイベント」が15.4%(41人)、「自治会活動」が4.1%(11人)、「ボランティア活動」が1.5%(4人)、「その他」が1.9%(5人)、「ボランティア活動」が1.5%(4人)となります。



### (3) 地域の行事や活動に参加していない理由（複数回答）

前項で、地域の行事や活動に「いずれも参加していない」と答えた、その理由については、「時間の余裕がない」が30.5% (54人)と最も高く、次いで、「人とコミュニケーションがうまく取れない」が23.2% (41人)、「子どもがまだ小さいから」が17.5% (31人)、「関心がない」が16.9% (30人)、「参加させたい行事や活動がない」が14.7% (26人)となります。

地域の行事や活動に参加していない理由

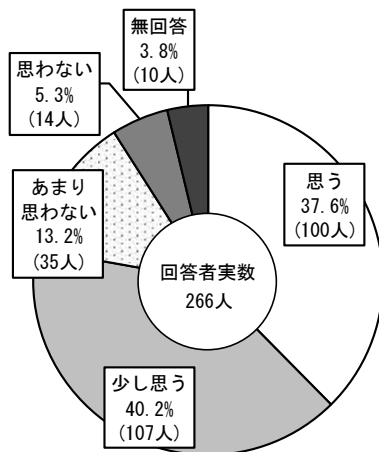


#### (4) うるま市の暮らしやすさ

うるま市は暮らしやすいまちと思うかについては、「少し思う」が40.2%(107人)と最も高く、次いで、「思う」が37.6%(100人)で、合わせると全体の77.8%(207人)の保護者が、程度の差はあるが暮らしやすいと感じています。

一方、「あまり思わない」が13.2%(35人)、「思わない」が5.3%(14人)で、合わせると18.5%(49人)が暮らしやすいとは思っていません。

うるま市の暮らしやすさ

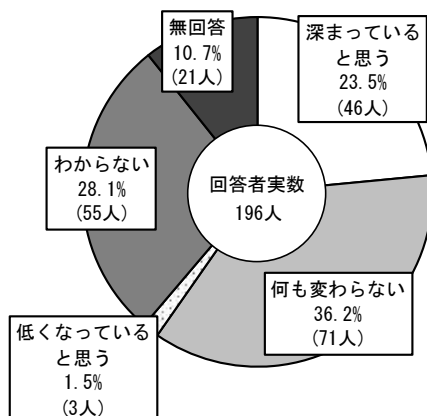


#### (5) 地域の障がい児に対する理解の深まり

就学後の子どもの保護者に対する質問として、5年前と比べて障がい児に対する、地域の理解・認識は深まっているかについては、「何も変わらない」が36.2%(71人)と最も高く、次いで、「わからない」が28.1%(55人)、「深まっていると思う」が23.5%(46人)となります。

一方、「低くなっていると思う」が1.5%(3人)となっています。

地域の障がい児に対する理解の深まり



(6) 障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うもの（複数回答）

障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うものについては、「学校内での支援環境の充実」が35.0% (93人)と最も高く、次いで、「療育や発達のための支援体制の充実」が32.0% (85人)、「障がい児のための保育や教育」が28.6% (76人)、「発達や成長についての相談の充実」が26.3% (70人)、「発達障がいについての施策」が25.2% (67人)となります。保育や教育の場で支援、相談の充実が求められます。

